

FFG 調査月報

We look into your eyes, lend an ear to you, and engage with you.

Top Interview

 大坪 とも子 氏 株式会社 大坪鉄工 代表取締役

 大塚 哲也 氏 株式会社 大塚食品 代表取締役

 中村 康祐 氏 株式会社 ナカムラ消防化学 代表取締役社長

地域と共生する FFG

学校法人
西南学院

特集

生活者アンケート

1

ふくおかフィナンシャルグループは、ブランドスローガンである

「あなたのいちばんに。」の実践に引き続き努めてまいります。

本年も変わらぬお引き立ての程よろしくお願い申し上げます。

平成二十八年 一月一日 申年







Season's Greeting

支店からの
便り

福岡銀行
香港駐在員
事務所

今回は、海外駐在員事務所からの便りです。



香港の年中行事の中で最大の行事が旧正月です。旧正月は旧暦の1月1日からはじまるので毎年時期が変わります。この時期は街全体がお祝いムードに包まれ、至る所が縁起の良いとされる、赤や金の飾り物で彩られます。パレードやビクトリア湾から打ち上げられる花火などイベントが盛りだくさんです。



缶詰八殖産ノ道。



松田雅典

長崎市出身



geppou
最新情報を携帯からも
チェック！

1832年～1895年
(満62歳没)

江戸時代の二百十五年の長期にわたって鎖国だった日本で西洋の文物を受け入れる窓口であり、中国との交流も深かった長崎は「日本事始め」の宝庫である。当時の画期的な食品保存法である缶詰の技術を学び、日本で初めて製品化したのも幕末から明治にかけてこの街で生まれ育った松田雅典。諏訪神社に接する長崎公園入口にたたずむ「日本最初の缶詰製造の地」の碑が物語の語り部である。

戦争は、悲惨さを別にすれば新しい技術を生む動機を喚起する。缶詰製造の原理は生鮮食の欠乏による兵士の壊血病に悩んだナポレオンの懸賞募集に応じた加熱処理食品の瓶詰に発する。十九世紀初頭の軍需物資から進化した缶詰を、外国語学校に関わっていた松田がフランス人教師にすすめられて試食したのは六十年後の明治の初め。長い船旅にもかかわらず調理済みの肉や魚が蓋を開ければそのまま食べられ、しかもおいしい。船舶用の食料や携帯食として売り出せば大きな産業になる、とひらめいた。

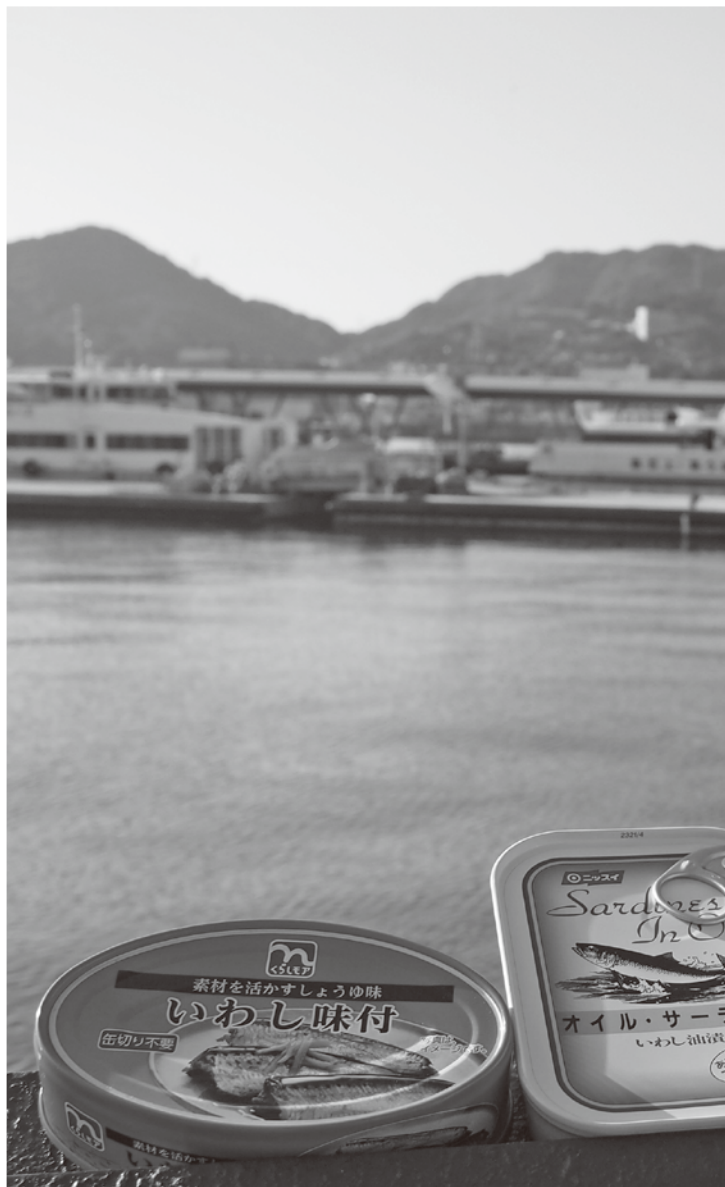
製造のヒントを学び、明治十二年には長崎県の産業振興策として試験場の設立にこぎつけ、さらには払い下げを受けて自ら缶詰製造業を営むことになる。牛肉、海産物、野



日本最初の缶詰製造の地跡 (長崎公園入口)



長崎歴史文化博物館 (缶詰製造の地跡隣り)



出島ワープ



所在地：日本最初の缶詰製造の地跡…長崎市炉粕町
長崎歴史文化博物館…長崎市立山1丁目1番1号

菜、果物と素材は多種にわたり、とりわけ漁獲法の近代化で大量に水揚げされるイワシを原料にしたオイルサージンはヒット商品になった。缶詰に適した油の種類に苦心しながらツバキ油がフランス製に劣らないことを確認し、新鮮なイワシをその場で缶詰加工して外国へ輸出できる有利な立地環境を利用して、「水産長崎」の礎にもなった。

「缶詰」という呼称は、空気を入れない製法から当初名づけた「無気缶貯蓄」や「管詰」「缶蔵」などを経て蓋つき容器を意味するアメリカの「キャン」にちなんで定着した。缶詰一筋の日記には赤道を通過する外航船に品質確認を委託した記述があるほか、舶来食品に関心が高く知識も豊富だった松田はハムの製造も手掛け、明治天皇が長崎を訪れた際に献上したというエピソードも残している。



- 4 九州を知る！マンスリーコラム ㊦
缶詰ハ殖産ノ道。松田 雅典

トップに聞く！

Top Interview

- 8 水産機械事業と建設事業を柱に
技術向上と
新たな製品の開発に努力を傾け
地元No.1の企業を目指します。

株式会社 大坪鉄工 大坪 とも子 氏



- 14 無農薬で安心・安全な
きのこ作りにこだわり
良質で美味しいきのこを提供する。

株式会社 大塚食品 大塚 哲也 氏



- 20 防災を通じて地域社会に貢献
九州唯一の消防車メーカー。

株式会社 ナカムラ消防化学 中村 康祐 氏



- 31 FFGニュース

- 32 **地域と共生する FFG**

学校法人

西南学院

- 44 九州の逸品
宮崎キャビア

- 46 特集
生活者アンケート

- 54 DATA in 九州
今月の注目データ

- 56 経済動向・経済指標

- 82 見つけたアジア
中国 桂林

- 84 九州の達人
十五代 酒井田 柿右衛門



今月の表紙

干支の由来

干支の十二支というのは、紀元前1,400年頃、中国で作られたものが起源になります。もともと暦としての役割や時間、方位を把握するために利用されていました。

日本には550～600年頃に伝わり、江戸時代に広く庶民の間に知られるようになりました。



出発の様子(挨拶は親和銀行の前田常務)

※「或る列車」は長崎～佐世保間をのんびり車窓の景色を眺めながらスイーツコースを楽しむ観光列車です。

【バックナンバーのお知らせ】「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>

今月の一枚 「或る列車」貸切イベント

今月の一枚は、親和銀行が2015年11月22日(日)に一日貸し切った観光列車の出発式の様子です。

「或る列車」を貸し切り、地元のお客様をご招待いたしました。

親和銀行では、11月22日の「いい夫婦の日」に、長崎駅と佐世保駅の間を走るJR九州の人気の観光列車「JRKYUSHU SWEET TRAIN」

高級感溢れる車内や、大村湾を望む美しい車窓、そして美味しいスイーツを堪能されるなど、参加された方にとって思い出に残る一日となりました。



トップ
に聞く！

水産機械事業と建設事業を柱に
技術向上と
新たな製品の開発に努力を傾け
地元N.O.1の企業を目指します。

株式会社 大坪鉄工
代表取締役

大坪 とも子氏

取引店／福岡銀行 柳川支店





▲本社前(左から大坪社長、柴戸頭取)

農機具や瓦製造機から 海苔の乾燥機へ

我が社は、農機具や瓦製造機を作る鉄工所として、1914年（大正3年）に私の義祖父である大坪駒蔵が福岡県柳川市で創業しました。今年で創業103年目を迎えます。

創業時は、鍬や鎌などの農機具を作っていたほか、筑後平野一帯で筑後川沿岸の粘土を使用して生産されていた「筑後瓦」の生産者向けに、瓦製造機の販売も行っていました。しかしながら、1944年（昭和19年）頃から屋根瓦の材料として安価なセメントが普及し始めると「筑後瓦」の需要は次第に減少し、瓦屋も次々と廃業していきました。そのため我が社は瓦製造機に代わる新たな事業として米麦の乾燥機を開発し、農家へ販売を始めました。この米麦乾燥機は大変好評だったので

美味しい海苔が できるまで

② 海苔を水揚げ!

たくさん
とれました!



① 養殖海苔の摘取

10月下旬
4月



海苔生産者の
皆さんと共に
参りました。



▲大坪社長



▲夜に摘まれる最高級海苔



▲色や味がよい有明海産海苔

が、その様子を見た大手の農機具メーカーによる参入が相次いで競争が激化。そこで駒蔵は、この乾燥機の製造で得たノウハウを活用して別の事業を立ち上げられないかと考え、着目したのが、地元柳川の特産品である海苔の乾燥機です。

当時、有明海沿岸の海苔生産においては、海で採集した海苔を海苔簀で抄いて、一枚一枚天日干しをするという作業が、全て手作業で行われていました。海苔の生産時期は冬の寒い時期であり、戸外で作業を行うのはとても大変だったため、こうした作業を何とか省力化してあげたいという思いから海苔の乾燥機を考案し、1959年（昭和34年）から製造を開始しました。

年間2,000台以上を販売した
連続自動海苔乾燥機

海苔の乾燥機の製造開始から

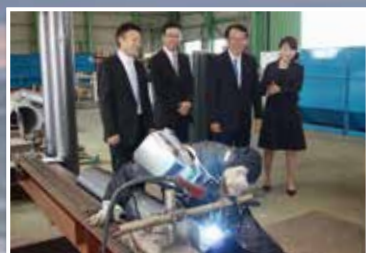


更に1967年（昭和42年）には連続自動海苔乾燥機を日本で

③ 自社製品!連続自動海苔乾燥機



▲見学風景▼



その後も我が社は数々の独自技術を開発してきました。その中でも代表的な技術が「海苔剥ぎ機構」です。有明海で採れる海苔は非常に柔らかく、乾燥した海苔を台座から剥がす時にすぐ破れてしまうため、手で剥ぐような繊細な動作が機械に求められるのですが、我が社ではこれを独自の方法で実現しています。

「大坪会」と呼ばれる研修会は 今も大きな財産

我が社のもう一つの強みが「大坪会」の存在です。「大坪会」とは、我が社の海苔乾燥機を導入していただいた地元の海苔生産者の方々向けに年に1度開催している海苔生産に関する勉強会

のことで、1984年（昭和59年）以降毎年開催しています。この「大坪会」には福岡県の手紙生産者の方々だけでなく、一昨年から東日本大震災からの復興を目指す宮城県の海苔生産者の方にも参加されており、参加者の方からは、これからの海苔産業の発展に向けて話し合ういい機会に

なっているとの声を多く頂いています。また、この「大坪会」が発足した当時の会員の方々の中には、現在各地域の漁連会長や組合長などを務められている方も多く、こうした方々の存在は我が社にとって大きな財産になっています。

賞も授かり、

海外への進出も

果たした

建設事業

我が社では海苔乾燥機の製造・販売の他に、鉄骨建築・昇降機設置・水門工事等の建設事業も手掛けています。建設事業は、将来にわたって会社が必要という考えの

もとで、創業間もない頃から手掛けていたもので、農舎や海苔生産作業場などの建設からはじまり、現在では工場倉庫や商業ビル、体育館など幅広い工事を手掛けています。

建設事業の中でも特に我が社が強みを有しているのが水門工事です。水門工事は、水の豊かな筑後平野の治水のために始めたもので、設計から製作、工事まで全てを自社で担い、多くの水門関連工事の実績を積み重ねてきました。

2005年（平成17年）に「福建特賞（※）」を受賞し、我が社の水門工事技術が認められたことは大きな誇りとなりました。また、2012年（平成24年）からは治水事業が盛んなフィリピンでも水門工事を展開しています。

（※）福建特賞：福岡県土木事務所が推薦した企業がトリーナメント方式で技術を競い合い、卓越した水門製缶技術に送られる賞





地元NO.1の企業を目指して 新事業にトライ

我が社の目指す姿は、「地元NO.1の企業」です。具体的に申しますと、お客様により良い製品やサービスを安定して提供し続けることで、事業規模・利益で地

元NO.1の企業になるとともに、採用実績をはじめとした地元への貢献度でも地元NO.1の企業になることを目指しています。その目指す姿の実現のためには、何よりも「社会から求められるものを作り続けていくこと」が必要と考え、現在も新製品の開発や

設立し、永年にわたり子どもたちの学業支援を続けてまいりました。今後ともこうした取り組みを続けていくとともに、「世の為人の為」に挑戦を続けていく所存です。

また、地域貢献の面では、「世の為、人の為」という創業時からの社訓のもと、地元自治体への消防車や信号機の寄贈をはじめ、子どもたちの教育環境の整備につなげることを目的に、地元小学校に図書や剣道具、花壇等を寄贈しているほか、「大坪奨学基金」を

新事業に積極的に取り組み組んでいるところです。

▲最前列左4番目から大坪専務、大坪社長、柴戸頭取、西依支店長(福岡銀行)

◎インタビューを終えて



福岡銀行
取締役頭取 柴戸 隆成

当社は、大正3年の創業から100年以上にわたって、地元柳川の農漁業発展のためにご尽力されています。

日本で初めて連続自動海苔乾燥機を開発し、有明海産海苔の生産量を飛躍的に高めるなど、多大な貢献をされています。

これからも弛まぬ挑戦を続けられ、地元柳川と日本の海苔産業の発展に寄与されることを期待しております。



トップ
に聞く！

無農薬で安心・安全な
きのこの作りにこだわり
良質で美味しいきのこを提供する。

株式会社 大塚食品
代表取締役

大塚 哲也氏

取引店／熊本銀行 荒尾支店



竹下頭取
事業の概略と創業の経緯
を教えてください。



大塚社長
我が社は、えのき茸やエリ
ンギを始めとしたきのこの

製造・販売を行っています。創業は
1973年（昭和48年）で、今年
で44年目になります。

私の父で創業者の大塚英光^{ひでみつ}は、
長洲町^{ながす}（熊本県玉名郡）に所有し
ていた山林で梅を栽培していまし
た。1971年（昭和46年）のあ
る日、偶然新聞できのこの菌床栽





▲大牟田工場前(左から大塚社長、竹下頭取)

培(※1)に関する記事を目にし、「これは面白い。いつか自分もやってみたい」と考えるようになりました。その後、梅の栽培で交流があった大分県大山町(現 大分県日田市)の大山町農協を訪ねた際に、そこでもきのこ栽培を始める準備を進めていることを知り、大山町農協にお願いしてきのこの栽培技術を教えてもらいました。1973年(昭和48年)、長洲町の梅林の一部を使つてきのこ工場を作り、大塚食品を立ち上げました。

創業当初は、設備投資があまりかからないなめこやしめじを栽培していましたが、その後えのき茸やエリンギの栽培へと変わり、現在はこの二種類のきのこが主力商品となっています。

(※1)菌床栽培…オガ屑などに米ぬかなどの栄養素を混ぜた人工の土できのこを栽培する方法

えのき茸栽培工程

④ 培養・菌掻



培養室で25日間培養し、えのき茸の菌が完全に廻るのを待つ。その後、菌掻機で菌に刺激を与え、芽出しを促す。

③ 放冷・接種



殺菌したビン^①を完全無菌室の中で一晩冷やし、えのき茸の菌(種菌)を植え付ける。

② 殺菌



培地をつめたビン^①を、殺菌釜へ。高圧殺菌で、ビン内のバクテリアやカビなどの害菌を殺菌する。

① 培地調整・仕込み



きのこが育つ土台となる「培地」を作る。



創業後は「ご苦労もあったのではないだろうか。」

創業後、特にえのき茸の栽培を始めた直後は、なかなか思った通りにきのこが育たず、父は母とともに大山町農協に何度も足を運び、栽培技術の習得に努めました。当時は従業員が10名ほどしかおらず、冬の繁忙期(きのこがよく売れる10月〜翌年2月の寒い時期)には人手が足りずに毎日早朝から夜遅くまで作業に追われていました。また設備の多くが中古の機械だった為、トラブルが多く培養中の種菌^{たねきん}(※2)が全滅するなど苦労がたえませんでした。その後二代目となる兄、そして私が入社し少しずつ規模を拡大していきました。

数々の苦労はありましたが、「お客様に本当に美味しいきのこを食べていただきたい」という想いで、地道に栽培技術の研鑽に努



⑧ 出荷



徹底した温度管理で新鮮なうちに素早く出荷。翌朝には、お客様のお手元へ届く。

⑦ 収穫・包装



14cmの長さに伸びたら、傘が開く前に収穫開始。厳しいチェックを行い、独自開発の包装機で、オーダー通りの大きさに包装。

⑥ 紙巻き



えのき茸が横に広がるのを防ぐために紙を巻く。育ち具合を確認しながら、スタッフが手作業で一つひとつ巻いていく。

⑤ 芽出し・抑制



芽出し後は抑制室に移動し、冬の気温でじっくりと大事に育てる。



見 学 風 景

＼ 美味しいですよ! ／



めてきた結果、今では高品質で美味しいきのこを安定的に提供できるようになりました。

(※2) 種菌：細菌を育て、増やす際の基になる菌株のこと。ヨーグルトやきのこなどの培養でよく用いられる

えのき茸の生産量は西日本で屈指だと聞いています。

現在、我が社のえのき茸の生産量は西日本ではトップクラスを誇っています。一年を通して高品質、かつ無農薬の安心・安全なえのき茸を安定的に供給できていることが我が社の自慢で、販売先は九州一円から中国・近畿地方にまで広がっています。

栽培を開始した頃は珍しかったえのき茸もやがて人気食材になり、昭和60年以降多くの栽培業者が新たに参入してきました。その結果、えのき茸が供給過剰となつて市場価格は年々暴落してきました。利益を出せずに多くの

生産者が撤退していく中、我が社は原価のコストダウンを図るため更なる研究開発を進めえのき茸の栽培に使用するビンを独自に開発して、1ビン当たりの収穫量の増加を図ったほか、培地(※3)の原料として一般的に使用されているオガ屑くずの代わりにトウモロコシの芯を粉碎したものを利用するなどの工夫をし、生産効率を従来の約1.5倍にまで向上させるなどの改善を積み重ねた結果、利益を確保できるようになりました。

(※3)培地：植物を栽培するために、土、肥料などの栄養素を混ぜ合わせた土のこと

1年間を通してえのき茸をどのように安定的に生産されているのですか。

我が社では、えのき茸の品質と生産量の安定化を図るために、大牟田・長洲の両工場に温度や湿度、酸素濃度をコントロールする

制御システムを導入し、すべての生産工程をコンピューターで管理しています。

きのこの生産にあたっては衛生管理に細心の注意を払い、特にきのこの種菌は完全無菌室で管理しています。また異物混入防止対策として工場内にマニュアルを作

成し、社員全員で徹底した予防を行っています。そして出荷の最終段階では金属探知機による検査も実施しています。

更に、出荷時の包装不良による品質劣化を防止するため、自社開発した真空脱気包装機を導入しています。この包装機によって、

お客様の要望に合わせた量・形態での商品を、衛生的、かつきれいな仕上がりでご提供できるようにもなりました。

福利厚生が充実していると伺っています。

安心安全で美味しいきのこを安定的に供給し



えのき茸の

簡単

アイデア料理

詳しいレシピは

きのこ 大塚

検索

▲鍋料理

▲えのきのお焼き

▲ほたて風えのき

社長
オススメ

続けるためには、従業員による頑張りが不可欠です。20年ほど前から年1回の社員旅行とは別に、勤続10年、20年、30年の社員には7泊8日の海外旅行を、勤続15年、



25年、35年の社員には2泊3日の国内旅行をプレゼント(費用は全額会社負担)する制度を始めました。5年ごとの旅行を楽しみにしている従業員は多く、「ウチの会社は海外旅行に行かせてくれる」と知人に誇らしげに話す従業員もいるようです。

すでに多くの従業員が海外旅行を経験しています。長く会社に貢献してもらえることは本当に有り難い事だと思っています。

それでは最後に将来展望をお聞かせください。

今後は海外での販路開拓に注力していこうと考えています。その第一弾として台湾へのえのき茸の輸出を検討しており、現在市場調査等を進めているところです。

社会貢献活動にも力を入れていくつもりです。現在、地元の小・

中学校や施設へ花壇や野菜畑などの肥料に利用してもらうように、きのこ収穫後の廃培地を無償で提供しています。また障がい者雇用にも積極的に取り組み2011年(平成23年)には、これまでの障がい者雇用の実績が認められ厚生労働大臣から表彰を



▲最前列左から永野総務兼営業部長、6番目から大塚社長、竹下頭取、津田支店長(熊本銀行)

受けました。この年熊本県内でこの表彰を受けた企業は我が社だけということで、大変誇りに思い、今後も障がい者雇用や就労支援に積極的に取り組んでいきたいと決意を新たにしました。

最後に、私が最も大切にしていくことは、「品質にこだわり、皆様のご家庭にいつでも安心・安全なきのこを提供できるよう邁進する」ことです。今後も、お客様から「美味しいきのこだね」と言っていただけよう、日々きのことりの研究に取り組んでまいります。

◎インタビューを終えて



熊本銀行
取締役頭取 竹下 英

大塚社長の「安心・安全にこだわり、本当に美味しいきのこを味わっていただきたい」という創業以来の想いを今も一途に貫く姿勢に、貴社飛躍の源泉を感じました。

近年は、えのき茸の美味しさを伝えるレシピ集を発表するなど、きのこ市場拡大に向けた情報発信にも余念がありません。

今後も、美味しいきのこを国内外の多くの方の食卓に届けていただき、益々発展されることを祈念いたします。



トップに聞く！

防災を通じて地域社会に貢献 九州唯一の消防車メーカー。

吉澤頭取 創業のきっかけを教えてください。

中村社長 我が社は1979年（昭和54年）に私の父・中村眞輔（現会長）が創業しました。

父は元々島原市（長崎県）で家の防災用品販売を手伝っていたのですが、26歳の時に「自分の力を試したい」と故郷を離れ、大村市（長崎県）で消防用品の販売を始めました。創業当初の事務所は自宅の一室を使用しており、販売



株式会社 ナカムラ消防化学
代表取締役社長

中村 康祐氏

取引店／親和銀行 竹松支店

用消火器に溢れていたことを今でも覚えています。

その後、1982年（昭和57年）のある日、父は赤いガラスボトルに入った自動消火剤「ボンペット」（※1）の広告に偶然目を止めました。その年の2月に起こった東京・永田町のホテルニュージャパンの火災事故を受けて、市民の防災に対する関心が高まっていることを日々の営業で感じていた父は「これは売れる」と直感し、すぐに「ボンペット」の製造会社を訪ねて社長へ直談判を行い、九州地区内の独占販売権を得て、売上を伸ばし企業成長のきっかけになりました。

また以前より夢見ていた消防自動車の製造についても2003年（平成15年）認可を取得し、我が社は九州で唯一の消防車メーカーとして新たに踏み出し第二創業の記念すべき年度となりました。



▲本社工場前（左から中村会長、中村社長、吉澤頭取）

(※1)自動消火剤「ボンペット」…火災発生時に熱で消火液が膨張してガラスが割れ、拡散して初期消火を行う。部屋に置いたり、炎に対して投げ入れたりして使用する

消防車製造に参入した当初は ご苦労もあつたようですね。

消防車は、大手自動車メーカーからシャーシー(土台)のみの車両を仕入れ、その土台の上にポンプなどの部品を手作業で取り付けながら製造しているのですが、消防車製造を開始した当初は苦労の連続でした。我が社の生産能力を大幅に超える受注をしたため、納期に間に合わせるために技術者全員で朝8時から深夜3時まで作業を行う日々が数カ月間続きました。また、部品の調達ルートを確認できていなかったため、消防車製造に必要不可欠な部品の調達に苦労したこともありました。しかし、父はそんな逆境に

も負けることなく、着実に消防車生産の実績を積み重ねていきました。

後発メーカーである我が社がお客様(消防機関や消防団)から選んで頂けるようになるために、先行メーカーには無い付加価値を提供することにも注力してきました。具体的には、消防車両をお客様の要望に合わせて一台ずつオーダーメイドで製造するとともに、アフターサービスの充実化も図るなど、中小企業ならではのキメ細かな対応を行ってきました。

その結果、現在では多くのお客様や部品メーカー様から信頼を得ることができ、年間に25台の消防ポンプ車、40台の積載車を製造販売するまでに至っています。

**自社オリジナルの消防用品
開発にも注力されているそうですね。**

消防車ができるまで

① シャーシー(土台)搬入



② ボディー(車体)作り



③ ポンプ積載



▲1台として同じ仕様の車両はない。地域の特性にあわせて設計・製造・メンテナンスする

自社オリジナルの商品を持つことが収益力や競争力の向上に繋がると考え、2008年(平成20年)以降、自社オリジナル商品の開発にも力を注いできました。開発した商品は、「泡消火薬剤」や「特殊消防用ホース」、「消火ボトル」(※2)などがあります。特に

「消火ボトル」は、火の中に投げ入れるだけで初期消火ができるため、手軽な消防用品として人気商品となっています。泡消火薬剤に関しては、国内で初めてフッ素化合物(※3)が入っていない泡消火薬剤の開発に成功し、今後は環境にやさしい泡消火薬剤として他の消防車メーカーへの販路も広げていく予定です。

(※2)消火ボトル：プラスチック容器入りの消火液。ボトルごと炎に投げると割れて薬剤が広がり、熱で気化して酸素を奪い消火する
(※3)フッ素化合物：人工の有機フッ素化合物は難分解性があり、新しい環境問題となっている

海外展開も進められているようです。

人口減少等を背景に今後消防用品の国内市場も縮小が懸念されるため、その対策として海外への販路開拓も視野に入れ取り組んでいます。

現在展開しているのが韓国です。2008年(平成20年)から韓国の民間研修者を受け入れて技術交流を深めているほか、韓国の地元企業と「韓日民間消防技術交流協定」を結び、商品開発などでも連携してきました。そうした取り組みが評価され、2013年(平成25年)には韓国消防防災庁から「韓国の消防産業の発展に貢献した」として表彰を受けました。同庁が海外企業を表彰するのは初めてのことでしたので、これまでの取り組みが評価された結果だと大変うれしく思っています。また、海外初の営業拠点をソ

⑥ 完成



⑤ 塗装



④ ポンプ・装置・ボディの一体化



見学風景



消防車は
1台1台すべて
オーダーメイドです!

中村会長▶

お客様の
細かなニーズを製品開発で
フィードバックしています!

◀中村社長

消防への
熱気と情熱があふれる
モノづくりの現場ですね!

吉澤頭取▶

ウルに開設し、現在韓国をはじめとしたアジアでの販路拡大を図っているところです。

最後に将来の目標や展望をお聞かせください。

人口減少や少子高齢化、そして自治体の財源不足問題に対応できる製品開発を行っていきます。我が社では、「簡単・安価・環境」をキーワードに、2012年（平成24年）に世界初となる軽自動車の化学消防車を開発しました。これは年配の消防団員にも操作が簡単で、水の使用量も少なく済み、かつ同程度の放水能力がある普通の消防車に比べて価格は4分の1程度と安価で提供できる自慢の製品で、多くの消防関係者から注目されています。

消防を通して地域に貢献していきたいとも考えており、住民の皆様には消火器を使った消火活動

自社オリジナルの消防用品

① Shoboホース

軽量で破断しにくい。安心で確かな国内品質のホース

② 小型スプリングラー

天井に取り付け、73℃の熱を感知すると、粉末薬剤が放出され鎮火させる

③ 消火ボール

火元近くの床や壁に投げるだけの消火用具

④ 消火ボトル

火の中に投げ入れるだけで初期消火ができる

⑤ 消火パック

天ぷら油火災時にそのまま鍋に入れるだけで消火できる



消防車工場の見学風景



▲消防関係者



▲消防関係者



▲子どもたち

軽自動車の
消防車も活躍中!



を体験してもらうなど、地域の防災活動を積極的に支援しています。また、我が社の工場見学も人気があり、子どもはもちろん、各地の消防団員を始めとした多くの消防関係者が消防車の製造現場を興味津々な様子で見学されています。

これからもモノづくりの楽しさを社員と一緒に共有しながら、地域に必要とされる企業へと成長し、「地域社会に貢献する消防防災の総合メーカー」として誇れるよう精進してまいります。



▲前列左4番目から、中村常務、中村会長、中村社長、吉澤頭取、佐藤支店長(親和銀行)、中頭取締役

◎インタビューを終えて

従業員2人での消火器販売業からスタートし、現在では九州で唯一の消防車メーカーとして地域の防災を担っておられます。

他社には無い充実のアフターサービスや製品開発によって、多くのお客様から必要とされる企業へと発展されました。

これからも、全国そして世界へ通用する“モノづくり”を、ここ長崎から発信していられることを期待しています。



親和銀行
取締役頭取 吉澤 俊介

トップに聞く

会社概要

ふくおかフィナンシャルグループでは、
ブランドスローガンである
「あなたのいちばんに。」
の実践に努めてまいります。



楽団設立は昭和33年。

58年の歴史を誇る我が楽団の

華やかな演奏をぜひお聴きください。

3月6日(日)

FFGホールでの定期演奏会への

皆様のお越しを楽しみにしております。

福岡銀行 吹奏楽団





株式会社 大坪鉄工

福岡県柳川市で連続自動海苔乾燥機の製造と建設事業を行っています。冬の寒い時期に行われる海苔の乾燥を省力化してあげたいという思いから、我が社が約50年前に連続自動海苔乾燥機を日本で初めて開発しました。この乾燥機によって、有明海で採れる非常に柔らかい海苔でもきれいに乾燥させることが可能になり、海苔の生産効率も格段に向上します。これからも地元No.1の企業を目指し、「世の為、人の為」に挑戦し続けます。



▲連続自動海苔乾燥機



- 創 業: 1914年
- 設 立: 1987年
- 所 在 地: 福岡県柳川市
- 資 本 金: 6,500万円
- 従 業 員: 72名
- 事業内容:
水産加工機械製造販売
建設業
- 事業拠点:
(本 社) 福岡県柳川市
(支 店) 佐賀市川副町
熊本市西区
(営業所) 香川県高松市

- 取 引 店:  福岡銀行 
柳川支店
0944-73-1132



株式会社 大塚食品

えのき茸やエリンギを始めとしたきのこの製造・販売を行っています。
えのき茸の生産量は西日本トップクラスを誇っています。一年を通して高品質、かつ無農薬の安心・安全なえのき茸を安定的に供給できていることが自慢で、販売先は九州一円から中国・近畿地方まで広がっています。お客様から「美味しいきのこだね」と言ってもらえるよう、日々きのこ作りの研究に邁進しています。



- 創 業：1973年
- 所 在 地：福岡県大牟田市
- 資 本 金：1,000万円
- 従 業 員：130名
- 事業内容：
えのき茸・エリンギの製造販売
きのこ栽培技術の研究開発
- 事業拠点：
(本社・工場)福岡県大牟田市
(工 場)熊本県玉名郡長洲町

- 取 引 店：熊本銀行 荒尾支店
0968-62-1151



株式会社 ナカムラ消防化学

我が社は九州で唯一の消防車メーカーです。
お客様の要望にお応えするため一台一台オーダーメイド方式で製造するとともに、アフターサービスの充実化も図るなど、中小企業ならではのキメ細かな対応を行っています。また、自社オリジナル商品の開発にも注力し、「消火ボトル」や「泡消火薬剤」など幅広い防災用品を取り揃えています。これからも地域に必要とされる企業へと成長し、「地域社会に貢献する消防防災の総合メーカー」として誇れるよう精進してまいります。



九州唯一の
消防車メーカーとして
地域の防災に
貢献していきます！



- 設 立：1979年
- 所 在 地：長崎県大村市
- 資 本 金：1,000万円
- 従 業 員：55名
- 事業内容：
 - 消防ポンプ自動車製造販売、積載車製造販売、消防用ホース製造販売、泡消火薬剤製造販売、簡易消火用具製造販売、消防防災用品の卸・小売販売、消防設備等保守点検業務、消防用設備等の設計施工、ビル清掃管理・貯水槽清掃
- 事業拠点：
 - （本社・工場）長崎県大村市
 - （防災事業部）長崎県大村市
 - （営 業 所）
 - 長崎県長崎市、長崎県佐世保市、福岡市博多区、熊本市東区、佐賀県佐賀市、大分県大分市、東京都葛飾区、大阪市西淀川区
- 取 引 店：
 - 親和銀行
 - 竹松支店
 - 0957-55-7104

福岡銀行 吉田支店が「曽根北支店」として リニューアルオープン

平成27年12月、福岡銀行は吉田支店（北九州市小倉南区）を新築移転するとともに、店舗名を「曽根北支店」と変更してリニューアルオープンしました。今回は新店舗の概要についてご紹介致します。

■新店舗でサービスのより一層の向上を図る

福岡銀行は、平成27年12月7日（月）、吉田支店（北九州市小倉南区）を同区曽根北町に新築移転するとともに、店舗名を「曽根北支店」と変更してリニューアルオープンしました。

新店舗は、当行のブランドスローガン『あなたのいちばんに。』をお客様に感じていただけるように多目的トイレや車椅子対応窓口などの「バリアフリー設備」を充実させるとともに、「快適で心地よい空間」をご提供できるよう工夫を凝らしています。

また、事業者様向けの融資業務のお取扱いを新たに開始するなど、お客様へのサービスのより一層の拡充にも努めています。

■更なる利便性の向上を追及

FFGは今後も『あなたのいちばんに。』を追求し、地域のお客様との最大の接点である店舗の機能やネットワークの拡充を図るなど、お客様の利便性向上を目指してまいります。行員一同、皆様のご来店を心よりお待ちしております。



曽根北支店外観



■福岡銀行曽根北支店

住所	〒800-0229 福岡県北九州市小倉南区曽根北町4番9号
TEL	093-473-4481
自動サービスコーナー	8:00-21:00（平日・土日・祝日）
設備	全自動貸金庫・多目的トイレ・車椅子対応窓口 等



車椅子対応窓口



相談コーナー

学校法人

西南学院

True to Christ

西南学院創立者
C.K.ドージャー

院



西南学院は、
今年
創立100周年を
迎えます。

西南学院とは

1916年、ヨーロッパは第一次世界大戦の渦中にあり、第6回オリンピック・ベルリン大会は中止となりました。米国サザン・バプテスト神学校を卒業したC.K.ドージャーは1906年に宣教師として来日し、日本にキリスト教教育に基づく学校の必要性を強く感じていました。そんな世界中が混



西南学院 第18代院長
G.W. バークレー

“Seinan, Be

沌としていた時代、1916年に福岡市大名町に
念願の「私立西南学院」(旧制中学)を開設しま
した。9人の教職員と104人の新入生で、福岡
における最初のキリスト教系の男子学校が開校し
ました。西南学院は1918年に大きな敷地を求
めて現在の福岡市早良区西新に移り、その後、高
等学部を開設しました。やがて、アジア・太平洋
戦争が始まり日米関係が悪化。キリスト教系の西
南学院に対する風当たりは強く、生徒や教師にとっ
て苦難の時代が続きました。戦後は再び国民の教
育に対する渴望から1947年に新制中学校を開
設。以降、新制高等学校、新制大学と次々に開設し、
現在ある西南学院の発展の基礎を形作りました。

大学では1971年から国際交流プログラムを
実施しており、現在20か国、56大学との国際交流
協定を結び、学生の交換留学、教授・研究員の交
流を行うなど、国際感覚を持った多彩な人の輩出
を支えています。

今や、保育所から幼稚園、小学校、中学校・高
等学校、大学および大学院まで揃った西南学院に
は約1万1千人が学び、創立者C・K・ドージャー
の遺訓“Seinan, Be True to Christ.”
「西南よ、キリストに忠実なれ」は建学の精神とし
て受け継がれ、現在も西南学院の精神的基盤と
なっています。

100 年のあゆみ

100 年の長い歴史のなかには多くの苦難もありましたが、時代に先駆ける開かれた教育機関として、成長を続けてきました。その歴史を、当時の写真とともにひも解きます。

1921

第1回中学部卒業式、 高等学部入学式を実施

大学の前身である高等学部を開設。また、同年に第 1 回中学部卒業式と高等学部の入学式に間に合うように西南学院本館が建てられました。現在は、大学博物館として親しまれています。



1916

創立時の生徒数は104名

「私立西南学院」(5年制中学部)として福岡市大名町(現在の中央区赤坂付近)で創立。男子中学校として104名の生徒でのスタートでした。現在の西新に移転したのは創立2年後、1918年のことです。



1913

舞鶴幼稚園は、1913年に開園

舞鶴幼稚園は宣教師 G.H. ミルズ女史によって福岡市荒戸に設立。当初は米国南部バプテスト宣教団の経営でしたが、1950年に西南学院の幼稚園となりました。



1947

1943

1928

1921

1916

1913

新制中学校・高等学校
・大学設置
早緑子供の園開設

1931年 リンドバーク夫妻来訪
1937年 ヘレン・ケラー女史来訪
学徒出陣

日曜日問題

高等学部開設

私立西南学院
設立

舞鶴幼稚園
設立

1947~1949

終戦後に新学制となり 再スタート

新学制による中学校、高等学校、大学が発足しました。また、大学と同じ時期に西南学院の保育所「早緑子供の園」を開設。西南学院の希望に満ちた再出発となりました。



1943

戦争でさまざまな苦難が

アジア・太平洋戦争では、西南学院からも多くの学生が戦地へ。米国南部バプテスト宣教団からの財政的支援が途絶え、宣教師の帰国、英文科の廃止など、苦難の時代でした。



1928ごろ

日曜日の対外試合禁止が 騒動を起こすことに

当時院長だったドージャーは日曜日を「主日」として学生が対外試合をすることを禁止しました。そのことで、ドージャーと学生達是对立。ドージャーは院長を辞任して西南学院を去ることになります。



and Next!

100 年に向かって～

SEINAN
GAKUIN

西南学院 100

1987

現在の小中高の校地を 福岡市から購入

福岡市が埋め立てた百道浜の一画約74,000㎡を購入。西南学院の充実・発展の布石となり、現在、小学校、中学校・高等学校の校地として活用されています。



1968~1971

大学紛争による混乱の時代

全国的に大学紛争の嵐が吹き荒れた時代。西南学院大学も例外ではありませんでした。校舎が封鎖されたり、火炎瓶が投げられるなど、大学が混乱した時代です。



1951~1953

大学最強ラグビー部として 全国にその名を轟かす

西南学院大学のクラブが大いに活躍した時代。ラグビー部が3年連続で全国新制大学ラグビー大会優勝。野球部も4年連続で全国大会出場、グリークラブは全日本合唱コンクール2位など、数々の実績を残しました。



2016

2010

1994

1987

1968

1951

西南学院
創立100周年

小学校開設

中学校・高等学校
男女共学
一貫教育実施

1986年 キング牧師夫人
C.S.キング女史来訪
百道浜校地購入

大学紛争

ラグビー部
全国大会3連覇

2016

次の100年に向かって

西南学院は、次の100年も見つめています。これまで支えてくださったすべての皆さまに「感謝」とともに、これからも建学の精神に立って皆さまとともに歩み続けます。

一粒の麦から、次の100年に向かって



2010

小学校を設置

小学校が設置され、ついに念願の保育所、幼稚園から大学・大学院まで揃う、総合学園となりました。2014年3月には、小学校から初めての卒業生を送り出しました。



1994~1996

女子生徒を受け入れ 新たな歴史を歩むことに

中学校、高等学校が1994年(高等学校)、1996年(中学校)にそれぞれ男女共学に。併せて1996年から中・高一貫教育を実施することになり、新たな一歩を踏み出しました。



Thanks a

～一粒の麦から、次の

西南学院を支えた 宣教師と キリスト者たち



大学博物館と聖書

キリスト教教育の継承

西南学院に在職した宣教師は、創立以来79人を数えます。西南学院の建学の精神は、創立者C・K・ドージャーをはじめ米国南部バプテスト外国伝道局（ミッシオン・ボード）から派遣された多くの宣教師や、その宣教師から信仰の薫陶を受けた日本人キリスト者たちによって守られ育まれてきました。しかし、その道は平坦なものではありませんでした。文化の違いによる混乱や、戦争による外国人排斥など苦難の道でした。ここに紹介する8人は西南学院を語る上でも重要な人物です。彼らの信仰心がいかに苦境を切り開いてきたか、その軌跡をたどってみましょう。

創立者C・K・ドージャーをはじめとする宣教師たちが1916年に男子中学校を創設、1921年には高等学部を開設し、順調な滑り出しに見えましたが、また日本の習慣とキリスト教の教えには大きな開きがありました。日曜日はキリスト教にとって「安息日」であり、礼拝を守るのが学校の方針です。当然スポーツも同様に日曜日の対外試合は禁止されており、これに学生が反発して1926年頃から対立が深刻化していきます。

1928年、学生の不満はついに爆発してしまい

SEINAN GAKUIN

ます。卒業を控えた4年生を除く学生が講堂で学生大会を開き、日曜日の対外試合の許可やドージャー院長の辞任を求めてストライキを決定しました。しかし、西南学院は日曜日の対外試合を認めませんでした。同年、野球部は日曜日に対外試合を決定し、解散させられます。ドージャーはこれらの問題の責任を取り、翌1929年に院長職を辞任して、その後は北九州で宣教活動に従事しました。院長職を引き継いだポールデンも問題を解決するには至らず、2年後に辞任して西南を去りました。

1937年に日中戦争が勃発し、キリスト教は批判的となり、外国人宣教師は帰国を余儀なくされました。残された教師波多野培根は「基督と愛国」と題して記念講演を行いキリスト者に対する間違った風評を和らげ、第4代院長水町義夫とともにキリスト教撲滅運動や戦時非常措置に伴う他校との統合問題などの、政界、軍部からの圧力に抗して西南学院を守り抜きました。

アジア・太平洋戦争終結後、戦前に在職していた宣教師の多くが再来日を果たし、敗戦による喪失感から立ち直るための大きな役割を担いました。中でもE・B・ドージャー、M・B・ドージャー、W・M・ギャロット、A・O・グレーヴスらの宣教師は、キリスト教教育や外国語教育に対して力を注ぎ、現在の西南学院の基礎を作り上げました。



ジョージ・ワシントン・ボールデン

George Washington Bouldin (1881-1967)

第3代院長

1930年、C.K. ドージャーの後任として第3代院長に就任したボールデンは、「日曜日問題」の解決に尽力したが、解決には至らず、2年で院長を辞任した。その後、静岡県御殿場、二の岡アメリカ村に落ち着き、その地でハム製造法などの農畜産業方法を教えながらキリスト教の伝道に従事した。



チャールズ・ケルシィ・ドージャー

Charles Kelsey Dozier (1879-1933)

創立者・第2代院長

1916年、幾多の苦難を乗り越えて、他の宣教師とともに「私立西南学院」を創立。第2代院長として尽力したが、1929年、「日曜日問題」の責任をとり、院長を辞任。北九州で宣教活動に従事する。1933年に狭心症で倒れ、病床で妻に「西南学院に、くれぐれもキリストに忠実なれと告げよ」(“Tell Seinan Gakuin to be true to Christ”)と言ひ遺した。これは西南学院の建学の精神として今も受け継がれている。



波多野 培 根

はたの・ますね (1868-1945)

高等学部名誉教授

同志社英学校で校長新島襄の感化を受け、19歳でキリスト教に入信。その後、1920年9月に西南学院高等学部教授に就任。西南学院においては役職の要請を固辞した。教職員や学生からの人望が厚く、キリスト教教育を掲げる西南学院の戦時中における精神的な支柱となる存在であった。



水 町 義 夫

みずまち・よしお (1885-1967)

第4代院長

C.K. ドージャーの依頼によって、1921年、西南学院中学部が最初の卒業生を送り出すにあたり、校歌を作詞した。戦時中、第4代院長として、西南学院と福岡高等商業学校、九州専門学校(戸畑市)の三校統合を計画した文部省に対し、「西南は、キリスト教学校であり、合併は絶対にできません」と断固として抵抗して西南学院の独自性を守り通した。



モード・バーク・ドージャー

Maude Burke Dozier (1881-1972)

第2代・第5代舞鶴幼稚園園長

夫C.K.ドージャーとともに来日してキリスト教伝道に従事。料理学校などを開いて夫を助け、夫が亡くなったあともキリスト教に基づく女子教育、家庭教育に力を注ぎ、舞鶴幼稚園の第2代及び5代園長や西南保姆学院（児童教育学科の前身）の創立に貢献した。1961年に「学校教育の振興及び教育者・宗教家としての活動の功績が顕著である」として第20回西日本文化賞を受けた。



エドウィン・バーク・ドージャー

Edwin Burke Dozier (1908-1969)

第9代院長

1908年にドージャー夫妻の長男として長崎市に生まれ、宣教師として1933年に来日。戦時中は、ハワイで日系人の宣教活動に従事し、戦後、再来日を果たして、西南学院大学の教員として貢献する。大学紛争の激しい時期にあって、誠意をもって学生に対応したが、院長在任中の1969年に永眠した。



ウィリアム・マックスフィールド・ギャロット

William Maxfield Garrott (1910-1974)

初代学長、第5代・第11代院長

1934年に宣教師として来日し、西南学院高等学部教員に就任。日本語に堪能で和服を着て尺八を吹き、日本食を好んだ。戦争が始まってからも1942年まで日本にとどまった。戦後は、新制大学の初代学長として西南学院大学の発展に尽力し、演壇に上がってスピーチをするなど印象的なパフォーマンスを演じた。



アルマ・オノリーン・グレイヴス

Alma O'Norean Graves (1907-2000)

大学名誉教授

1938年来日。西南学院高等学部で教鞭をとることとなったが、戦時中、一時日本を離れ、戦後、1947年に再来日した。その後、精力的に英語教育に取り組み、学生を指導してマッカーサー杯英語スピーチコンテストで優勝を果たすなど尽力する他、学術文化会E.S.S.の英語劇を指導し、本学における英語教育の向上に大いに貢献した。



①大学チャペル ②舞鶴幼稚園 クリスマス
③小学校 クリスマス点灯式 ④中学校・高等学校 クリスマス点灯式 ⑤早緑子供の園 ツリー点灯式 ⑥大学博物館(ドージャー記念館)

西南学院NOW

西南学院は、保育所、幼稚園から大学・大学院までを擁する全国でも数少ない総合学園です。

保育所から大学院まで一貫した理念に基づいて保育、教育をしています。

西南学院大学

1949年開設。人文・社会系総合大学です。開学当時からキリスト教に基づく人格教育を実践してきました。また、1971年に他大学に先駆けて国際交流制度を導入し、外国語教育をはじめとする国際教育の充実・向上を図っています。

長年にわたって培われた伝統は、社会的に高く評価されており、卒業生たちは、九州の経済界をはじめ、教育、マスコミ、法曹、福祉など多方面で活躍しています。

西南学院 中学校・高等学校

一人ひとりが授かった能力や個性を最大限に伸ばすことができる教育を目指し、中高一貫教育を実施しています。



6年間にわたるゆとりあるカリキュラムと豊かな環境の中で、生徒たちが存分に知能や能力を伸ばすと同時に、聖書に示されている価値観や人生観を学んだり、クラブ活動や国際交流、ボランティア活動等を通して、豊かな人格形成ができるように配慮した教育を実施しています。

高等学校では、全学年、毎日0限目から6限目まで7時間の授業が行われます(月曜のみ8時間)。多様化する大学入試にも対応できるように、習熟度や進度の違いに配慮して授業を実施しています。

知識の修得はもちろん、物事の良し悪しを判断する知恵と「自分にして欲しいことを隣人に行う」という積極的な生き方を身に付け、それをいかに社会に生かしていくかを学びます。

西南学院 小学校

2010年に開校した小学校は、西南学院の中で最も新しい学校です。心身ともに成長著しい小学校の課程において、キリスト教の精神に基づいた教育理念のもとに「隣人愛を育む」「知恵を育む」とを目標として、平和な未来を創る子どもたちの育成に努めています。

環境に配慮して設計された校舎内は最新の教育機器を備えており、教育の質的向上が図られています。



西南学院 舞鶴幼稚園

福岡市内で最も歴史のあるキリスト教主義の幼稚園です。「心ゆたかであくましいひかりのこ」を目指して、太陽と土と水と緑に触れながら感性豊かに育ちあう子どもたちを育成しています。一人ひとりの子どもの気持ちをくみ取ることができるよう、各クラスを複数担任で受け持っています。

思いやりの心を培いながら、個性豊かにのびのびと生きていく力を育む保育を実践しています。

西南学院 早緑子供園(保育所)

0歳児から6歳児までの園児が長時間生活する場として、家庭的な雰囲気ときめ細やかな育児を心がけています。

「神様に愛され守られて成長していく、一人ひとりの子どもを大切に」というキリスト教を礎とした保育理念を柱に、子どもたちが神様の深い愛に包まれている安心感を持ちながら、生きる力の基礎となる心の土台を育んでほしいと願い、保育を進めています。

- ① 大学2号館前 ② 高等学校スポーツフェスティバル
- ③ 大学ボランティア活動 ④ 大学留学生との交流 ⑤ 高等学校登校風景
- ⑥ 中学校・高等学校図書館 ⑦ 中学校クリスマス礼拝 ⑧ 小学校授業 ⑨ 小学校外国語活動
- ⑩ 舞鶴幼稚園ミニトマトの収穫 ⑪ 早緑子供園すくすく育つ乳幼児



西南学院

これからの100年

学校法人西南学院院長

G・W・バークレー

“Seinan, Be True to Christ.”
(西南よ、キリストに忠実なれ)は、建学の精神として今日まで受け継がれてきました。西南学院の使命は建学の精神に基づいて、真実の探求および優れた人格の形成に励み、地域社会及び国際社会に奉仕する創造的な人を育てることです。

西南学院では100周年を迎えるにあたり、学生、生徒、児童、園児の学びの意欲を高めるための計画を進めています。その一環として、大学新図書館建設があります。これからの社会は国際化の進展にともない、専門分野の殻を破り、柔軟な思考、冷静な分析力、問題解決能力、行動力がさらに求められる時代です。西南学院では、外国語が堪能だけでなく、他者とのコミュニケーションが取れる中にも、人としてきちんとしたマナーで接することができる人を育てるために、今後も西南学院の特徴であるキリスト教の精神を生かした教育を行います。

SEINAN
GAKUIN

西南学院創立100周年記念式典

開催日/2016(平成28年)年5月14日(土)



2016年の西南学院創立100周年記念式典について、
以下のとおり開催に向けて準備を進めています。



詳細は、ホームページを通じて随時お知らせしております。

記念式典・講演会

入場無料
(招待者)

13:30~(開場12:30~) 福岡国際会議場

◎記念式典: ①未来宣言 ②建学の精神の継承と実行宣誓

◎講演会: 講師/中村 哲氏 [医師、ベシャワール会現地代表、ピースジャパン・
メディカルサービス(PMS)総院長・中学校卒業]

合同同窓会総会

有料
(共通チケット)
5,000円
(税込)

16:30~(開場16:00~) マリンメッセ福岡 3階サブアリーナ

※記念式典・講演会終了後、中学校、高等学校、大学の同窓会総会を合同で開催します。

15:00~ マリンメッセ福岡 2階海のモール

展示・イベントゾーンを設けていますので、
ごゆっくりお楽しみください。

記念祝賀会

18:00~(開場17:00~/終了20:30予定) マリンメッセ福岡 1階メインアリーナ

記念祝賀会テーマ『集え西南 愛と自由をたずさえて』

オール西南の出演者で100周年記念祝賀会を盛り上げます

在校生、同窓生によるステージアトラクション

◆西南学院高等学校: 吹奏楽部、合唱部

◆西南学院大学: 応援指導部吹奏楽団、応援指導部チアリーダー、チャペルクワイア、
フラウエン・コール、グリークラブ

◆同窓生: 西南学院ゴスペルクワイア

西南学院ゆかりのスペシャルゲストも出演予定

※プログラムは変更になる場合がございます。

本件について
お問い合わせ

100周年事業推進室 Tel.092-823-3186

E-mail/sw100th@seinan-gu.ac.jp

西南学院 100周年

検索

一粒の麦から、次の100年に向かって



西南学院

西南学院大学/西南学院中学校・高等学校/西南学院小学校
西南学院舞鶴幼稚園/西南学院早緑子供の園(保育所)
〒814-8511 福岡県福岡市早良区西新6-2-92
<http://www.seinan-gakuin.jp>

高いレベルの教育の実現には、教育環境の整備と
同時に、教育プログラムの改定や教育・研究にこれ
まで以上に力を注いでいく所存です。
これからの西南学院は今まで通り守るべきは
守り、変えるべきは変え、規模の大きさより、
「良き学校」を目指してまいります。



FILE No.24

九州の「地域ブランド」をご紹介します。

ビア



1983年宮崎県小林市にある宮崎県水産試験場でチョウザメの養殖と研究が始まりました。

日本だけでなく、世界が認める本物の味を目指し、官民一体となり本格的にキャビア生産に取組み2013年に11事業者で宮崎キャビア事業協同組合を設立し、宮崎を代表する特産品に育てました。

宮崎産のキャビアにつけられたネーミング「MIYAZAKI CAVIAR 1983」。

長期保存のための高塩分処理や防腐添加剤を使わず、本来のうまみをだすために熟成させ、とろけるような食感とクリーミーな味わいで、注目を集めています。

地域と
共生する
FFG

FPG、地域ブランド推進

世界に誇れるジャパン・キャビア

宮崎キャビア

MIYAZAKI CAVIAR 1983



特集

Special feature

第6回

生活者アンケート

一般消費者を対象とした「生活者アンケート(2015年10～11月実施)」を基に、「身近な出来事」に対する意識についてレポートします。



意識調査

『生命保険の加入状況等』
『地方創生』

はじめに

ふくおかフィナンシャルグループのグループ会社である株式会社F F Gビジネスコンサルティングでは、この度「F F G生活者アンケート調査(第6回)」を実施しました。

この調査は、その時々、社会的な動向等に着目し、一般消費者の方を対象に、消費者行動や社会心理に関するアンケートを行うことにより、より身近な目線で地域の皆様の生活者意識を捉えようとする取り組みで、今回が6回目の調査となります。

今回は、「生命保険の加入状況等」と「地方創生」についてのアンケート調査の結果をお知らせします。

【調査概要】

調査対象：一般消費者の方500名
(男性207名、女性293名)
調査時期：平成27年10月～11月
調査方法：福岡銀行、熊本銀行、親和銀行のホームページ上でのインターネット調査

【回答者の属性】

年 齢	男女計	男 性	女 性
全 体	500名 100.0%	207名 41.4%	293名 58.6%
20代	99名 19.8%	39名 7.8%	60名 12.0%
30代	101名 20.2%	42名 8.4%	59名 11.8%
40代	101名 20.2%	30名 6.0%	71名 14.2%
50代	100名 20.0%	40名 8.0%	60名 12.0%
60代以上	99名 19.8%	56名 11.2%	43名 8.6%

(上段:回答数、下段:構成比)

1

生命保険の加入状況等

【調査結果の概要】

1. 保険加入率は、20代が約6割、30代以上は9割超だった。
2. 現在加入している保険の種類については、「医療保険」が最も多く(約8割)、万が一の時の入院・手術保障への関心が高いことがわかった。
3. 月々の掛け金は、2万円未満が約6割を占めた。30代以降に掛け金が高くなる傾向にあり、家庭を持ち始める時期に保険の追加加入や保障内容の見直しを行っていることがうかがえる。

4. 保険に加入したきっかけは、「社会人になった」が最も多く、次いで「結婚した」という結果となり、人生の転機に保険へ加入する方が多いことがわかった。
5. 保険を選ぶ際に重視することは「保障内容」が約8割、次いで「保険料」が約7割となっており、年齢が高くなるほど「万が一の時にしっかりと保障してもらえるところ」を重視する傾向にある。
6. 保険に加入する際の相談相手は、30代以下は「親」、40代以上は「配偶者」が最も多かった。
また、男性は「配偶者」が約6割を占めたが、女性は4割弱に留まった。女性は「親」や「保険会社の販売員」、「銀行の担当者」等に幅広く相談する傾向にある。
7. 保険加入の窓口は、「保険会社の販売員」が約7割を占めているが、「銀行の担当者」が2割、「インターネット」、「来店型保険ショップ」も1割程度と、窓口が多様化しつつあることがわかった。
8. 保険に加入していない理由について、「加入するきっかけがなかった」との回答が最も多かった(3割超)。
9. 保険未加入者のうち20代、30代の多くは「時期は未定だがいつか加入しようと思っている」と回答しており、保険加入の潜在的ニーズを有していることがわかった。

【総括】

「万が一の時に備える『生命保険』は、私たちの人生に欠かせないものとなっています。今回のアンケート結果から、

- ① 一般消費者の方は保険の必要性を認識していることが改めて明らかになるとともに、
- ② それぞれのライフステージ等に合わせ、保障内容の見直しを適宜行っていること、
- ③ そして保険加入の窓口が多様化しつつあること

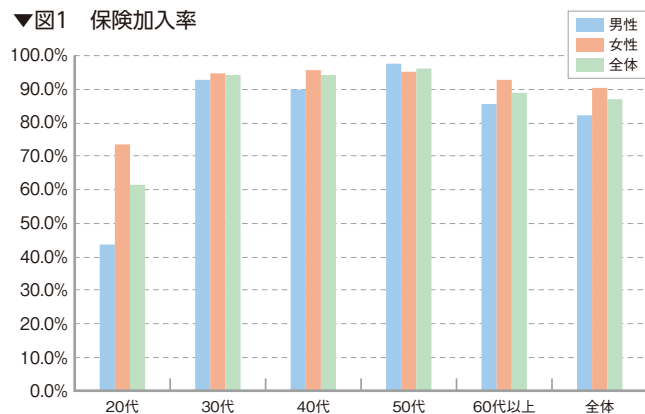
が明らかになりました。
現在、働く女性向けの保険や、必要な保障内容に絞りコストを抑えた保険など、社会環境や消費者ニーズの変化に合わせて、生命保険の内容は多様化しています。今後はそうした多様な保険商品の中から自らにとって最適な保険をいかに選択するか、ということがますます重要になっていくと考えられます。

問1 保険に加入していますか？

現在保険に加入しているか尋ねたところ、20代は61・6%、30代は94・1%、40代は94・1%、50代は96・0%、60代以上は88・9%と、20代以外は大半の方が保険に加入していることがわかりました。

加入率の低い20代については、約7割の女性が保険に加入している一方で、男性の加入率は約4割に留まっています。

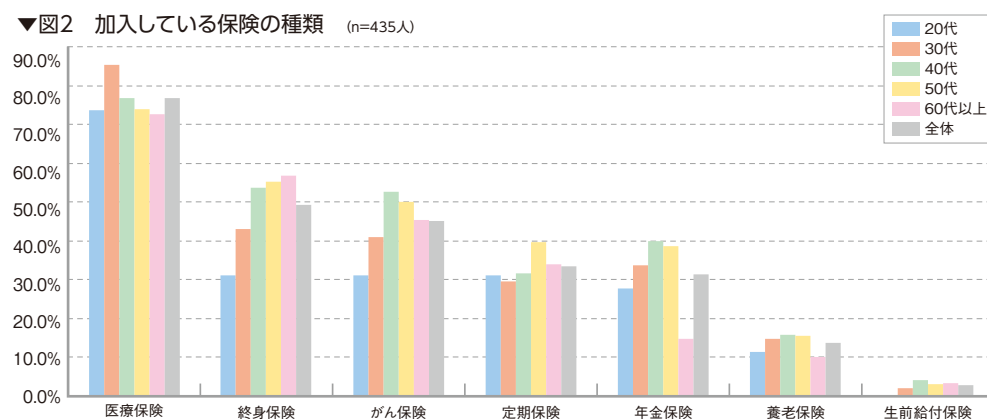
▼図1 保険加入率



問2 現在どの種類の保険に加入していますか？(複数回答)

現在加入している保険の種類について尋ねたところ、「医療保険」が76・8%と最も多く、次いで「終

▼図2 加入している保険の種類 (n=435人)

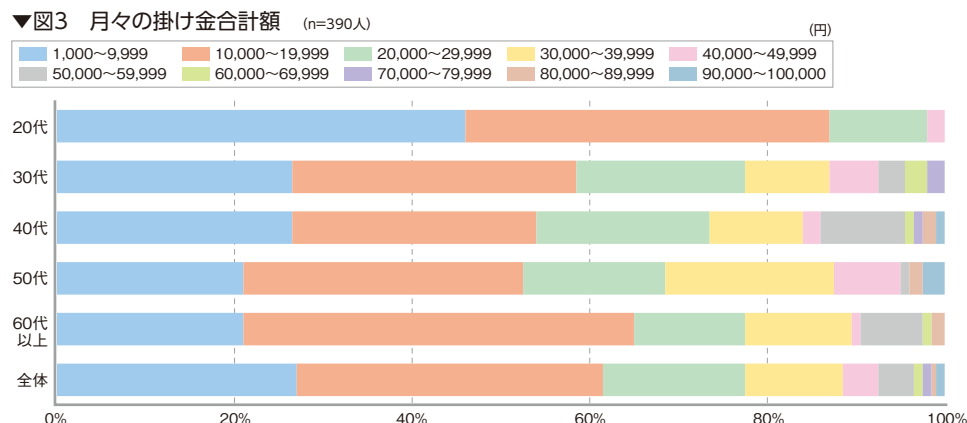


問3 月々の掛け金の合計額は
いくらくらいですか？

身保険」が49・2%、「がん保険」が45・1%となりました。
年代別に加わ状況を見ると、医療保険は全年代で高くなっている一方で、終身保険やがん保険は年齢が高くなるほど加入率が高くなっています。「自身のけが・病気に備える」や「万が一の時に家族に資産を遺す」、「年齢が高くなるほどリスクが高まる病気に備える」など、保険加入のニーズは様々であり、それぞれのライフステージ等に合わせて保険に加入している様子がうかがえます。

月々の掛け金の合計額について尋ねたところ、「1万円以上2万円未満」が34・4%、「1千円以上1万円未満」が27・2%となり、2万円未満が6割超となっています。
年代別に見ると、30代以降に掛け金が高くなる傾向にあり、結婚や子どもの誕生等をきっかけに保

▼図3 月々の掛け金合計額 (n=390人)



険の追加加入や保障内容の見直しを行っていることがうかがえます。
また、60代以上になると、子どもが独立し、高額な死亡保障は不要となることから保障内容の見直しを行い、掛け金を抑える傾向にあることもわかります。

問4 加入したきっかけは何ですか？ (複数回答)

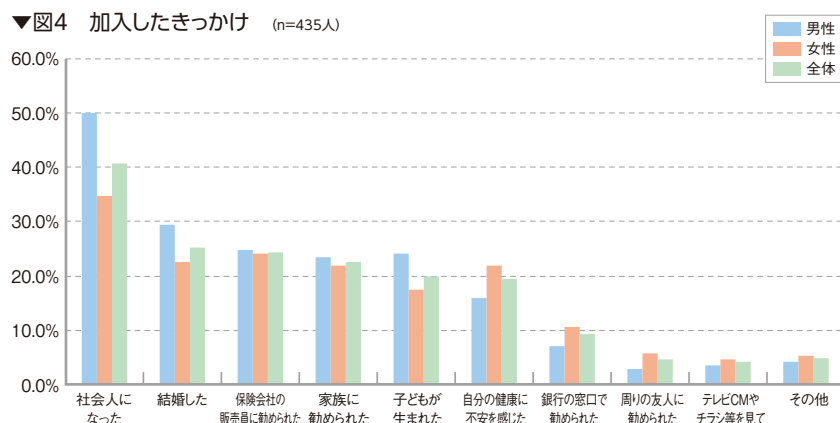
保険に加入したきっかけについて尋ねたところ、「社会人になった」が40・7%、「結婚した」が25・3%を占め、人生の転機に保険へ加入する方が多いことがわかりました。

男女別に見ると、男性は「結婚した」「子どもが生まれた」と回答した割合が高く、家族への備えのために保険に加入している傾向がうかがえる一方、女性は「自分の健康に不安を感じた」が高く、乳がんなどの女性特有の疾病への対策等、自身の病気に対する保障に関心が高いことがうかがえます。

問5 保険を選ぶ際に重視することは何ですか？(複数回答)

保険を選ぶ際に重視することについて尋ねたところ、「保障内容」が84・1%、次いで「保険料」が75・2%、「保険会社の信用力」が55・6%となりました。

▼図4 加入したきっかけ (n=435人)

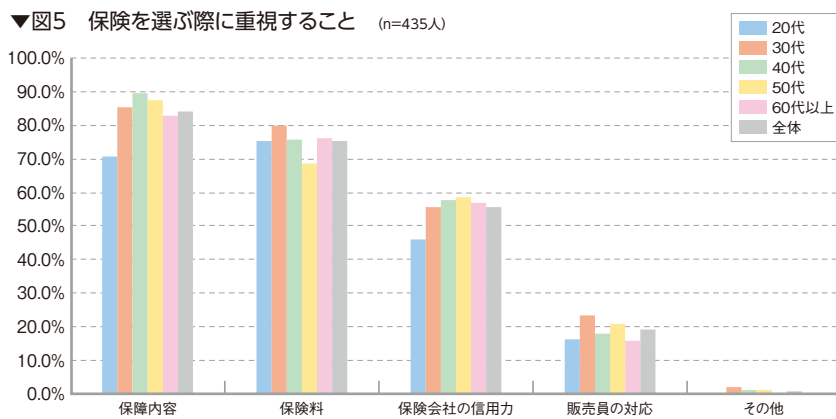


年代別に見ると、20代では「保険料」を重視する方がやや多くなっている一方、30代以上においては「保障内容」「保険会社の信用力」を重視する方が多くなっており、家庭を持った後は、保険料よりも万が一の時にしっかりと保障を受けられるか、ということに関心が強くなる傾向にあると言えます。

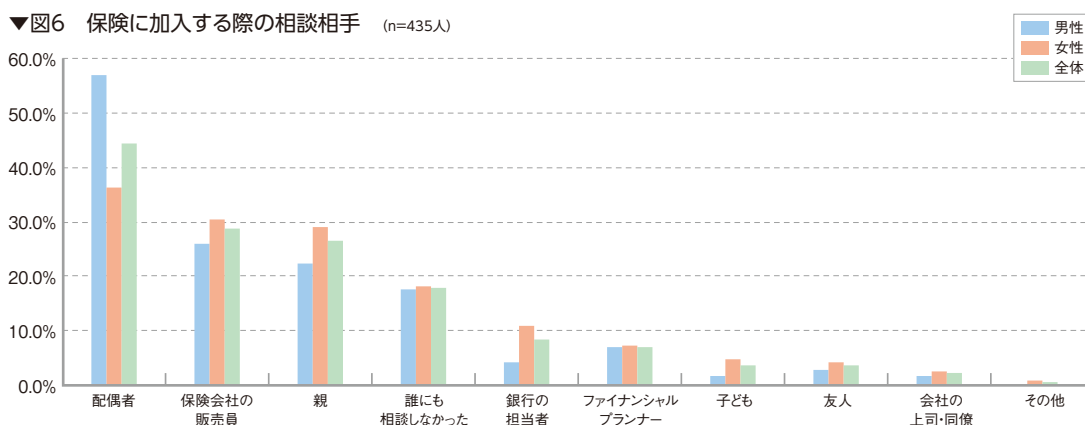
問6 保険に加入する際に誰に相談しましたか？(複数回答)

保険に加入する際の相談相手について尋ねたところ、「配偶者」が44・4%、「保険会社の販売員」が28・7%、「親」が26・4%を占めました。男女別に見ると、男性は「配偶者」が約6割を占めましたが、女性

▼図5 保険を選ぶ際に重視すること (n=435人)



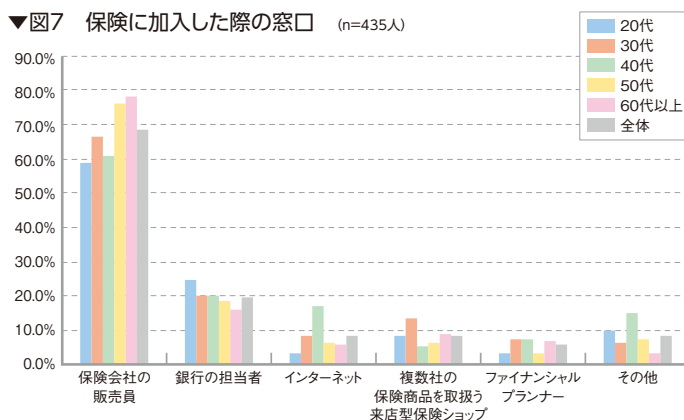
▼図6 保険に加入する際の相談相手 (n=435人)



は4割弱に留まりました。女性は、「親」や「保険会社の販売員」、「銀行の担当者」等に幅広く相談する傾向がうかがえます。

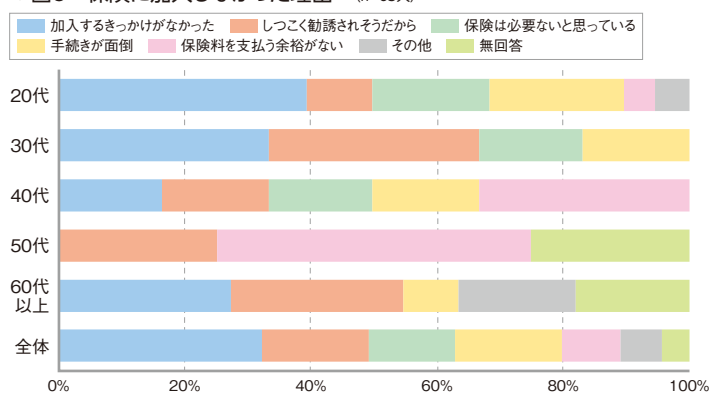
問7 保険に加入した際の窓口はどこですか？（複数回答）

▼図7 保険に加入した際の窓口 (n=435人)



保険に加入した際の窓口について尋ねたところ、「保険会社の販売員」が最も多く、約7割を占めました。次いで「銀行の担当者」が約2割、「インターネット」、「来店型保険ショップ」は1割程度となりました。年代別に見ると、年齢が高くなるほど「保険会社の担当者」の割合が高くなり、若くなるほど「銀行の

▼図8 保険に加入しなかった理由 (n=65人)



問1で「加入していない」と回答した方にその理由を尋ねたところ、担当者」の割合が高くなっています。また、30代では「来店型保険ショップ」、40代では「インターネット」の割合が高くなっており、保険を選ぶ窓口が多様化しつつあることがうかがえます。

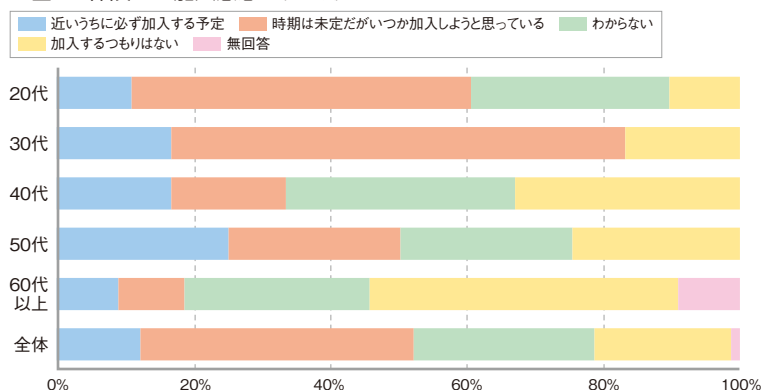
問8 保険に加入しなかった理由は何か？

問9 今後保険に加入しようと思いませんか？

問1で「加入していない」と回答した方に今後保険に加入しようと思うか尋ねたところ、「時期は未定だがいつか加入しようと思っている」が40・0%と最も多く、「近い

「加入するきっかけがなかった」が32・3%と最も多く、次いで「しつこく勧誘されそうだから」、「手続きが面倒」がそれぞれ16・9%となりました。次の問9でも記載しているとおり、現在未加入でも保険は必要だと思っている方は多く、保険に関心を持つきっかけづくり（情報発信等）や、加入手続きの簡素化等を図ることで保険加入の裾野は更に広がると考えられます。

▼図9 保険への加入意思 (n=65人)



うちに必ず加入する予定」も含めると5割超が保険への加入ニーズを有していることがわかりました。年代別に見ると、40代以上は「わからない」、「加入するつもりはない」と回答した方が多くなったのに対して、20代、30代は「時期は未定だがいつか加入しようと思っている」と回答した方が多く、特に若年層ほど保険への加入ニーズは高いと言えます。

2 地方創生

【調査結果の概要】

1. 現在住んでいるまちについて

●現在の居住地域が「暮らしやすい」との回答や、現在の居住地域に将来も「住み続けたい」との回答がともに約8割を占めたが、若年層ほど現在の居住地域に対する満足度および今後の継続居住意向は低い結果となった。

●現在の居住地域に住み続けたくない理由としては、「買い物不便」、「公共交通網が整っていない」との回答が多く、日常生活の利便性が今後の居住意向を左右する要素として大きなウェイトを占めている。

●まちの魅力を高めるためには、祭りや地域イベントの開催、スポーツ大会の誘致等といったイベント面の拡充よりも、「子育て支援や家庭と仕事の両立をかなえる環境の整備」、「若者や高齢者への就労支援」、「医療・福祉サービスの充実」の実施を優先すべきだと考えている人が多いことがわかった。

2. 今後の少子化対策について

●今後出生率を高めるために必要な取組みとして、「教育費や養育費など、子ども向けの経済的援助の増加」等の直接的な援

助と「家事・育児と仕事を両立できる環境の整備」等の子育てしやすい環境の整備の双方に取り組んでいくことが重要だと多くの方が考えていることがわかった。また男女間で意識に差が見られた。

【総括】

今後、地方を中心に人口減少が加速度的に進むことが予測されているなか、国内の各地域・地方がそれぞれの特長を活かした魅力ある地域をつくることで、地方を活性化させ、人口減少に歯止めをかける「地方創生」がこれからの日本における重要な課題となっています。

今回のアンケートからは、その「魅力ある地域」の条件として、

①子育て、就労、医療・福祉等、「生活のしやすい環境であること」が何よりも重要である、との声が多く寄せられました。

②また、そうした環境づくりは、少子化対策にもつながる、との結果も示されています。

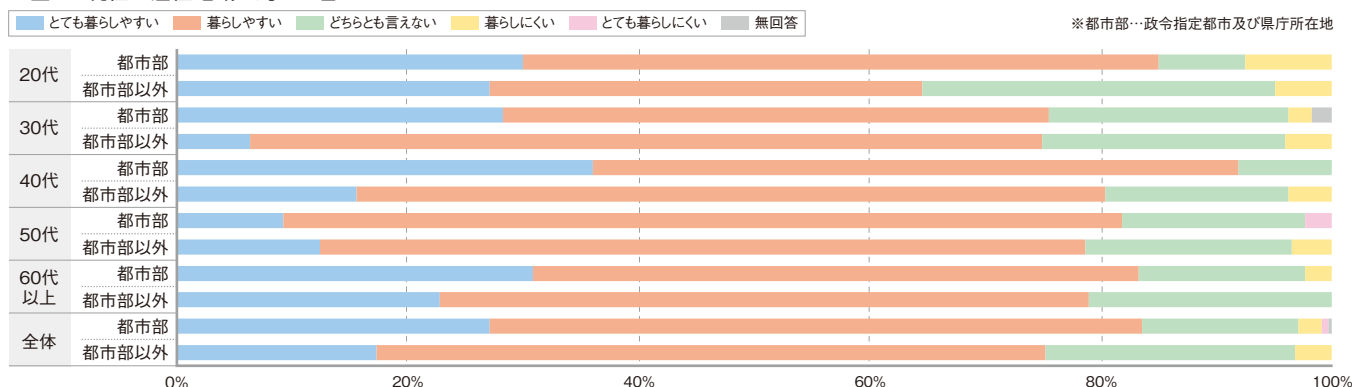
生活のしやすい環境は「朝一夕で実現できるものではありませんが、今後地域が一体となって課題解決に向けた取り組みを積み重ねていくことによって、地方創生の実現へつながることが期待されます。

問1 現在の居住地域は暮らしやすいですか？

現在の住んでいるまちの暮らしやすさについて尋ねたところ、「暮らしやすい」が57・2%、「とても暮らしやすい」が21・8%を占め、約8割の方が現在の居住地域に満足していることがわかりました。

居住地域別に見ると、生活インフラや働き先等が充実している都市部（政令指定都市及び県庁所在地）にお住まいの方は「暮らしやすい」、「とても暮らしやすい」が全ての年代において約8割を占めました。一方、都市部以外にお住まいの方は全体的に都市部の方に比べて満足度が低く、特に20代においては「暮らしやすい」、「とても暮らしやすい」が約6割に留まりました。

▼図1 現在の居住地域に対する暮らしやすさ



問2

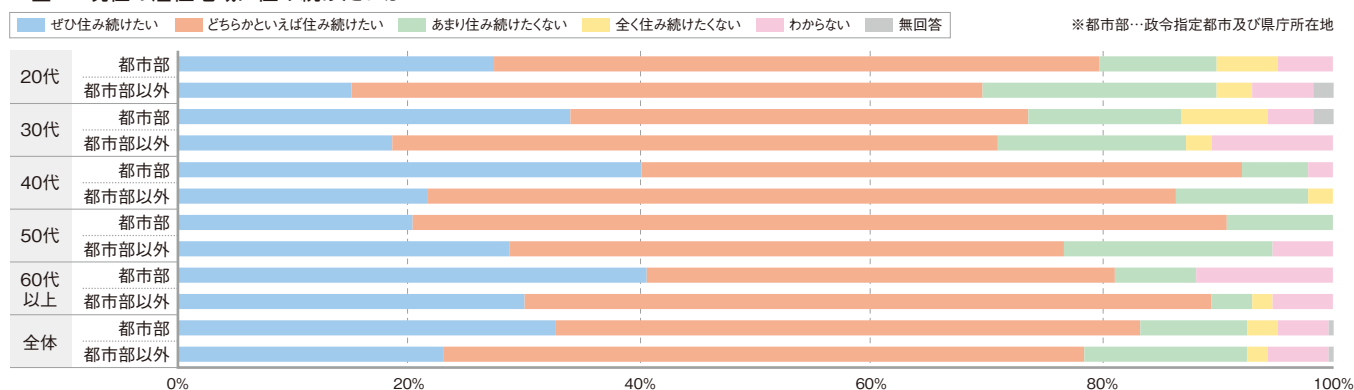
現在の居住地域に将来も
住み続けたいですか？

現在住んでいるまちに将来も住み続けたいかどうか尋ねたところ、「どちらかといえば住み続けたい」が53・4%、「ぜひ住み続けたい」が27・4%を占め、住み続けたい人が全体の約8割を占めました。

年代別に見ると、20代、30代は「あまり住み続けたくない」、「全く住み続けたくない」と回答した割合が高く、住居の購入前の年代については、他の年代と比べて他地域への移住のハードルが低いことがわかりました。

居住地域別に見ると、都市部に
お住まいの方は「住み続けたい」が
全ての年代において約8〜9割を
占めました。一方、都市部以外に
お住まいの方は40代以上において
は「住み続けたい」が8〜9割を占
めました。30代以下においては
約7割に留まり、他の年代や都市
部の20代、30代よりも移住志向が
強くなっています。

▼図2 現在の居住地域に住み続けたいか



問3

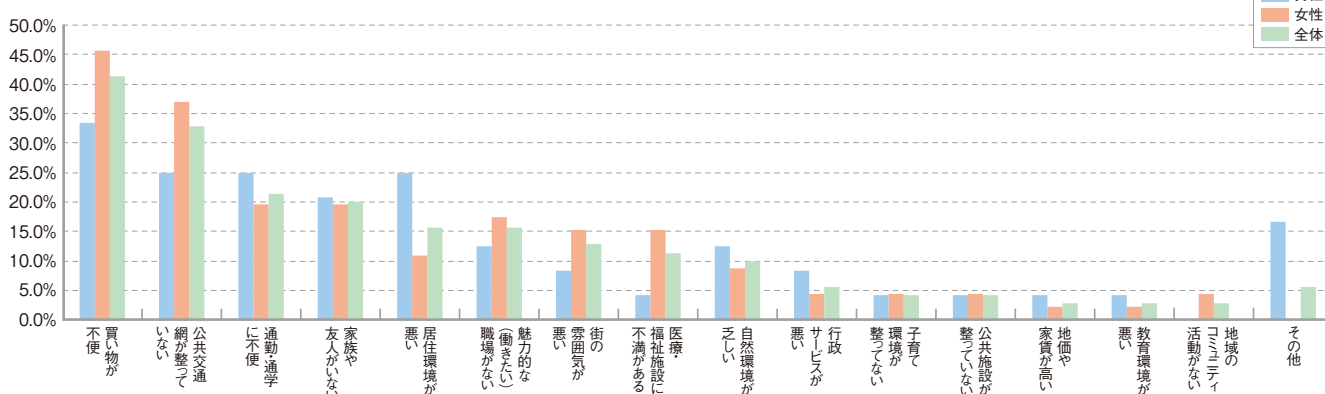
住み続けたくない理由は何ですか？
(重要だと思う理由を3つまで)

問2で「あまり住み続けたくない」、「全く住み続けたくない」と回答した方にその理由を尋ねたところ、「買いたい物が不便」が41・4%、次いで「公共交通網が整っていない」が32・9%と、他の回答より10%以上高くなっており、日常生活の利便性が今後の居住意向を左右する要素として大きなウェイトを占めていることがわかります。

年代別に見ると、20代は「通勤・通学に不便(45・0%)」と回答した割合が高く、30代は「居住環境が悪い(35・0%)」と回答した割合が高くなりました。

男女別に見ると、女性は「買いたい物が不便」、「公共交通網が整っていない」等の日常生活の利便性を重視する傾向がより強くなっている一方、男性は、「通勤・通学に不便」や「居住環境が悪い」の割合が高くなっています。

▼図3 住み続けたくない理由 (n=70人)



問4

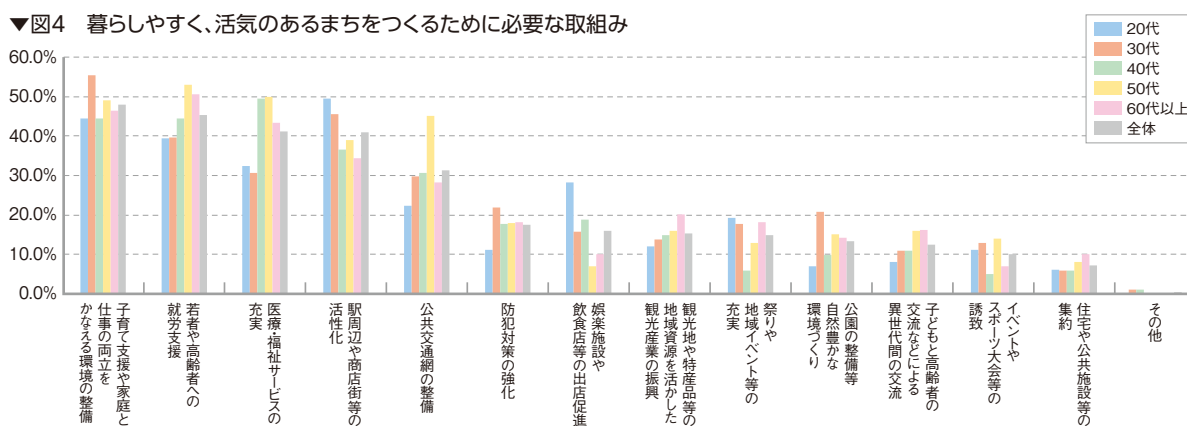
暮らしやすく、活気のあるまちをつくるためには、どのような取り組みが必要だと思いますか？
(重要だと思う取り組みを3つまで)

他地域への転出を食い止めるにも、新たに人を呼び込むためには、まちの魅力を高めることが重要です。そこで、暮らしやすく、活気のあるまちをつくるためには、どのような取り組みが必要か尋ねたところ、「子育て支援や家庭と仕事の両立をかなえる環境の整備」が48・0%、「若者や高齢者への就労支援」が45・0%、「医療・福祉サービスの充実」が41・2%、「駅周辺や商店街等の活性化」が41・0%となりました。祭りや地域イベントの実施、スポーツ大会の誘致等のイベント面の拡充よりも、生活しやすい環境づくりを優先すべきだと考えている方が多いことがわかりました。

年代別に見ると、40代以上では「医療・福祉サービスの充実」の割合が高く、30代以下は「駅周辺や商店街等の活性化」等のまちのに

ぎわいづくりが重要だと考える割合が高くなりました。

▼図4 暮らしやすく、活気のあるまちをつくるために必要な取り組み



問5

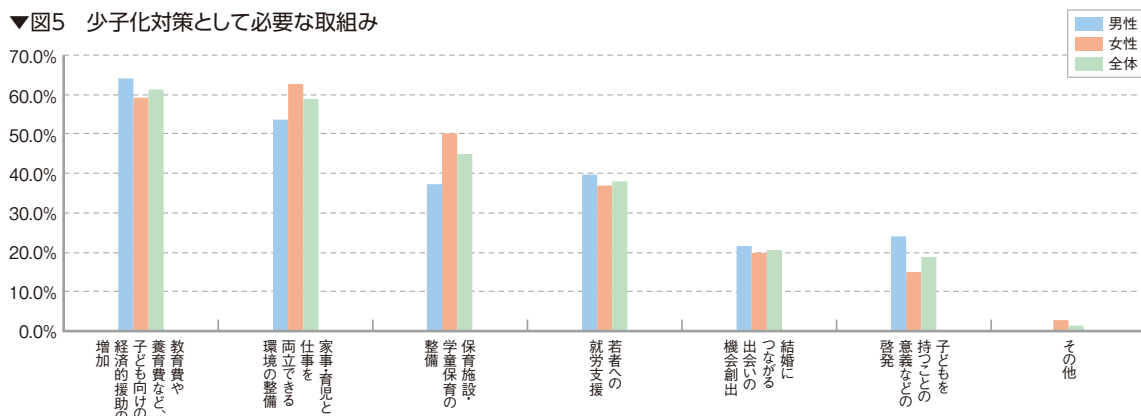
少子化対策としてどのような取り組みが必要だと思いますか？
(複数回答)

地方創生に向けては、出生率の向上を図ることも重要です。そこで、少子化対策としてどのような取り組みが必要だと思うか尋ねたところ、「教育費や養育費など、子ども向けの経済的援助の増加」が61・2%、「家事・育児と仕事を両立できる環境の整備」が59・0%、「保育施設・学童保育の整備」が44・8%を占め、多くの方が直接的な援助と、子育てしやすい環境の整備の双方に取り組んでいくことが重要だと考えていることがわかりました。

男女別に見ると、男性は「教育費や養育費など、子ども向けの経済的援助の増加」、「若者への就労支援」等の経済的支援や「子どもを持つことの意義などの啓発」を求める割合が高くなっている一方、女性は「家事・育児と仕事を両立できる環境の整備」、「保育施設・学童保育の整備」等の環境

の整備を求める割合が高くなるなど、男女で若干意識の差が見られます。

▼図5 少子化対策として必要な取り組み





DATA in 九州

九州の身近なデータを
ワンポイント解説する
コーナーです。

今月の注目データ

今月は「ごみのリサイクル率」と「留学生数の推移」です。



ごみのリサイクル率

検索



留学生数の推移

検索



ごみのリサイクル率

新年を迎えるにあたり、各家庭や事業所で年末の大掃除を行い、たくさんのごみが出てきたと思います。その「ごみのリサイクル率(※)」を市町村別に見てみると、鹿児島県大崎町が80.0%で8年連続となる全国1位となっています。

大崎町の高いリサイクル率の背景にあるのは、「町と住民が一体となった取り組み体制の構築」です。大崎町では1998年の分別回収の取り組み開始にあたり、自治体職員全員で住民に分別回収の必要性等を説明して回るとともに、実際に全ての回収場に行って分別方法の指導も行ったそうです。その結果、住民主体で分別回収を進める衛生自治会が各地域に立ち上げられるなど、住民の積極的な協力も得られるようになり、現在では27品目にわたるごみの分別回収が定着しています。

自治体と住民が一体となって地域の課題解決に取り組む。これは地方創生を実現していく上でも必要不可欠な要素です。

(※ごみのリサイクル率(%)=再生利用量(中間処理前の直接資源化量+中間処理後の再利用量+住民団体等による廃品回収等の集団回収量)÷ごみの総排出量(ごみの総処理量+住民団体等による廃品回収等の集団回収量)×100)

ごみのリサイクル率上位10市町村(平成25年度)

市町村	ごみのリサイクル率		
1位 鹿児島県 大崎町	80.0%	6位 北海道 本別町	60.9%
2位 鹿児島県 志布志市	76.8%	7位 山形県 鮭川村	59.8%
3位 徳島県 上勝町	76.4%	8位 北海道 興部町	59.8%
4位 福岡県 大木町	63.6%	9位 北海道 鹿追町	58.7%
5位 北海道 小平町	63.5%	10位 北海道 陸別町	58.0%
		全国平均	20.6%

(出所:環境省資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

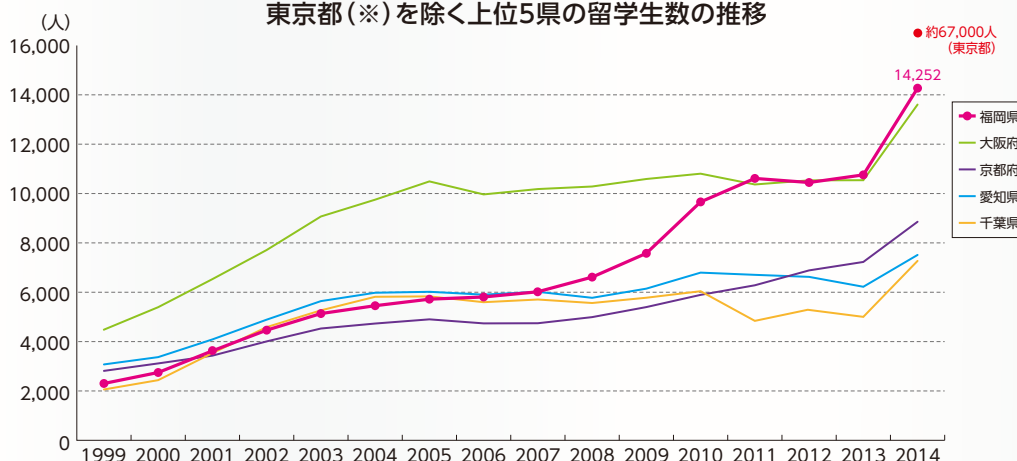
留学生数の推移

日本に來ている外国人留学生数を都道府県別に見てみると、福岡県が全国第2位となっています。

福岡県は2008年以降急増していますが、その背景には地元の産学官が立ち上げた「福岡県留学生サポートセンター」の存在が挙げられます。本センターは留学生の誘致から、アルバイトの紹介を始めとした留生活の総合的サポートまでをワンストップで行うとともに、10カ国語に対応したホームページ等を通して福岡の良さを積極的にPRするなど、留学生の来福増加に大きく貢献してきました。中国を始めとしたアジア各国から近く、かつ大都市圏より比較的物価が安いことも福岡が選ばれている理由の一つだと考えられます。

外国人留学生は日本と海外を結ぶ架け橋となり得る貴重な人材であり、今後の福岡と海外との交流・ビジネスのさらなる活性化に繋がっていくことが期待されます。

東京都(※)を除く上位5県の留学生数の推移



(※)1位の東京都の留学生数は約6万7千人(2014年)

(出所:独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 底堅く推移している

福岡県の景気は、底堅く推移しています。

生産は、四輪自動車等が増産となった輸送機械や、半導体製造装置の生産が増加したはん用・生産用機械が上昇する等、底堅く推移しています。個人消費は、主力の衣料品が好調だった他、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、持ち直しの動きが続いています。住宅建設は、「貸家」が前年を下回ったことから、全体でも3ヵ月連続で前年を下回りました。

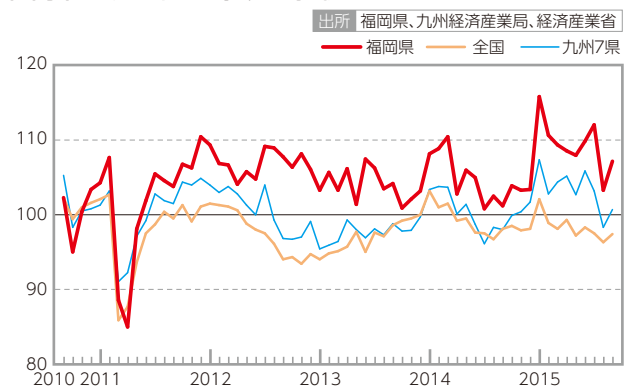
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は107.2と前月比3.8%上昇しました。

主要業種では、四輪自動車等が増産となった輸送機械や、半導体製造装置の生産が増加したはん用・生産用機械が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

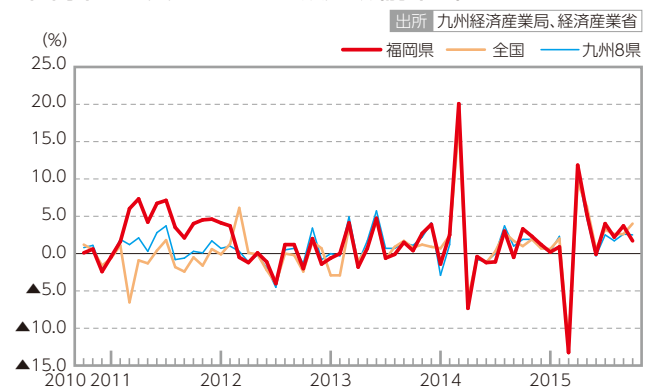


2.個人消費 | 持ち直しの動きが続いている

10月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比1.7%増の553億円となりました。

主力の衣料品が好調だった他、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、持ち直しの動きが続いています。

■福岡県の百貨店・スーパー販売額(前年比)



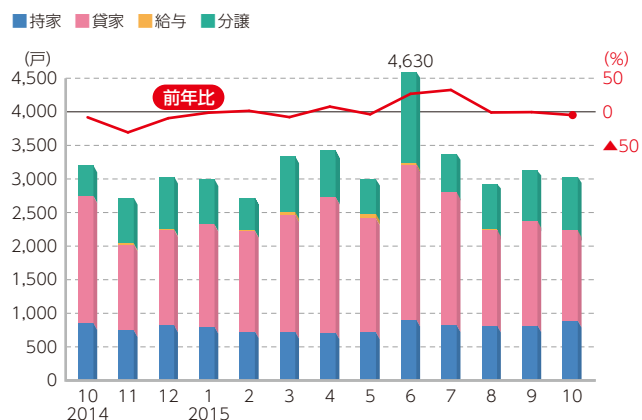
3.住宅建設 | 3ヵ月連続で前年を下回る

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比5.2%減の3,056戸となりました。

「持家」「分譲」が前年を上回ったものの、「貸家」が前年を下回ったことから、全体でも3ヵ月連続で前年を下回りました。

■福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



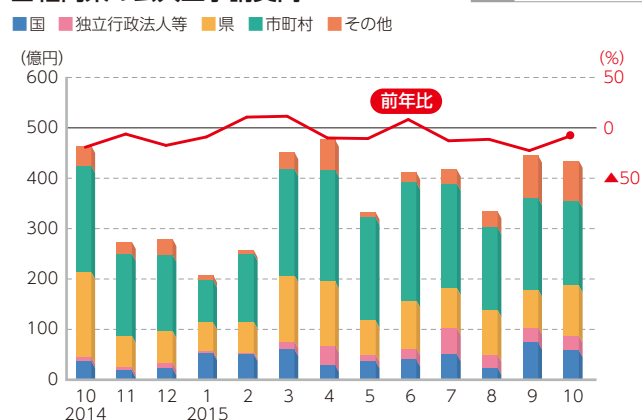
4.公共工事 | 4ヵ月連続で前年を下回る

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比5.5%減の1,058件、金額が同8.6%減の432億円となりました。

発注者別では、トンネル新設工事の大型案件があった「国」等が前年を上回りましたが、「県」「市町村」が前年を下回りました。

■福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



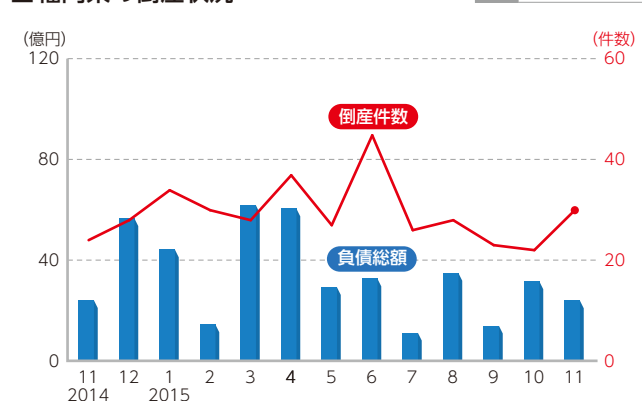
5.企業倒産 | 負債総額は前年を下回る

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比25.0%増の30件、負債総額は同0.5%減の約24億円となりました。

電気機器販売業で5億円、運送業で4億円の倒産が発生しましたが、負債総額は前年を下回りました。

■福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 底堅く推移している

熊本県の景気は、底堅く推移しています。

生産は、集積回路が増産となった電子部品・デバイスや、特殊産業機械の生産が増加したはん用・生産用機械が上昇する等、底堅く推移しています。個人消費は、主力の飲食料品が前年を上回った他、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。住宅建設は、「持家」「貸家」「分譲」が前年を上回ったことから、全体でも2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

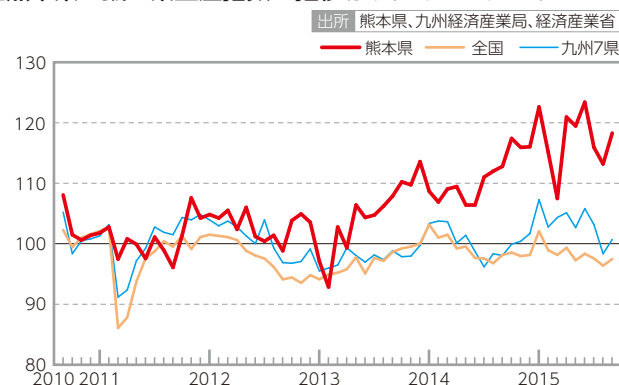
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は118.6と前月比4.6%上昇しました。

主要業種では、集積回路が増産となった電子部品・デバイスや、特殊産業機械の生産が増加したはん用・生産用機械が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

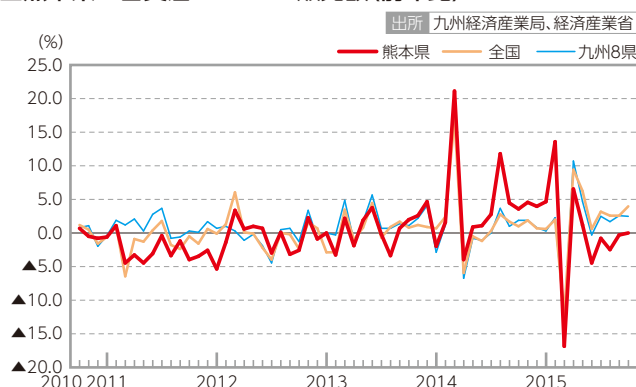


2.個人消費 | 底堅く推移している

10月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月とほぼ同額の129億円となりました。

主力の飲食料品が前年を上回った他、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、個人消費は底堅く推移しています。

■熊本県の百貨店・スーパー販売額(前年比)



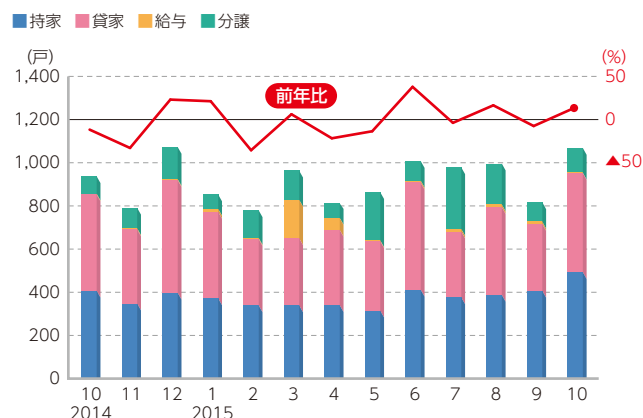
3.住宅建設 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比14.1%増の1,077戸となりました。

「持家」「貸家」「分譲」が前年を上回ったことから、全体でも2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■ 熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



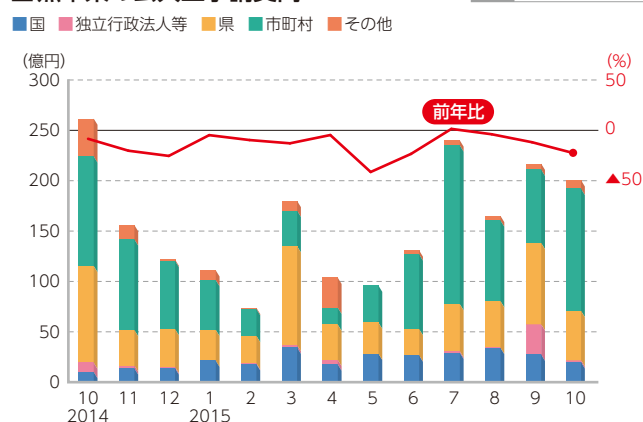
4.公共工事 | 3ヵ月連続で前年を下回る

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比28.4%減の589件、金額が同23.4%減の202億円となりました。

発注者別では、ダム工事のあった「国」や、学校校舎新築工事等の大型案件があった「市町村」は前年を上回りましたが、「県」等が前年を下回りました。

■ 熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



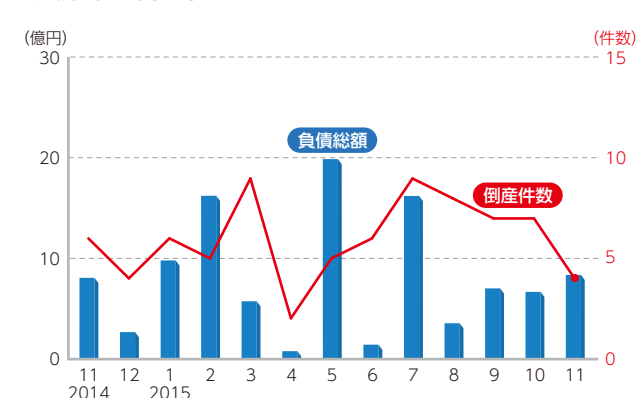
5.企業倒産 | 負債総額は前年を上回る

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比33.3%減の4件、負債総額は同3.5%増の約9億円となりました。

建設業で約7億円の倒産が発生し、負債総額は前年を上回りました。

■ 熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 弱含みの兆しがみられる

長崎県の景気は、弱含みの兆しがみられます。

生産は、前月まで続いた大幅な低下の反動により上昇したものの、小幅にとどまり、基調としては弱含んでいます。個人消費は、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。住宅建設は、「持家」「貸家」「分譲」が前年を上回り、全体でも4ヵ月ぶりに前年を上回りました。

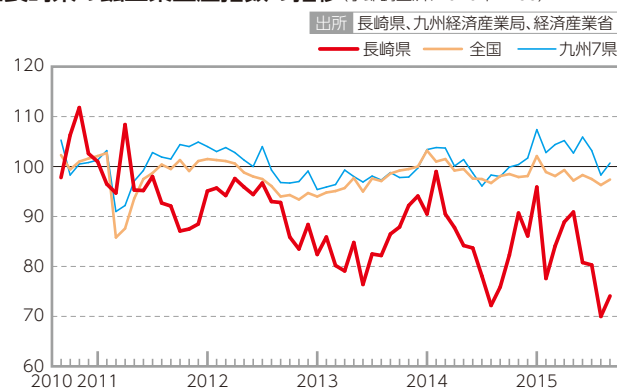
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 弱含んでいる

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は74.1と前月比5.9%上昇しました。前月まで続いた大幅な低下の反動により上昇したものの、小幅にとどまり、基調としては弱含んでいます。

主要業種では、交流発電機が増産となった電気機械や、半導体集積回路の生産が増加した電子部品・デバイスが上昇しました。

■長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済、2010年=100)

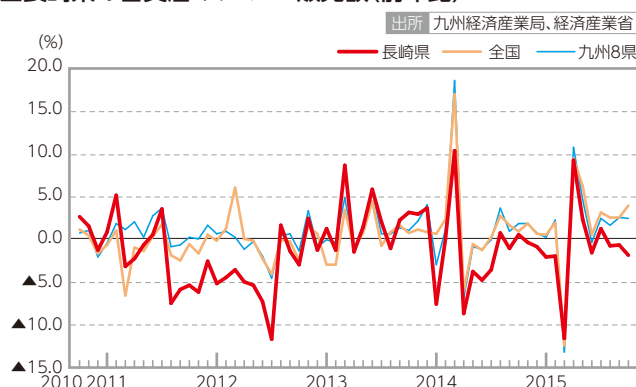


2.個人消費 | 底堅く推移している

10月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比1.8%減の89億円となりました。

衣料品や飲食料品が振るわなかったものの、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。

■長崎県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





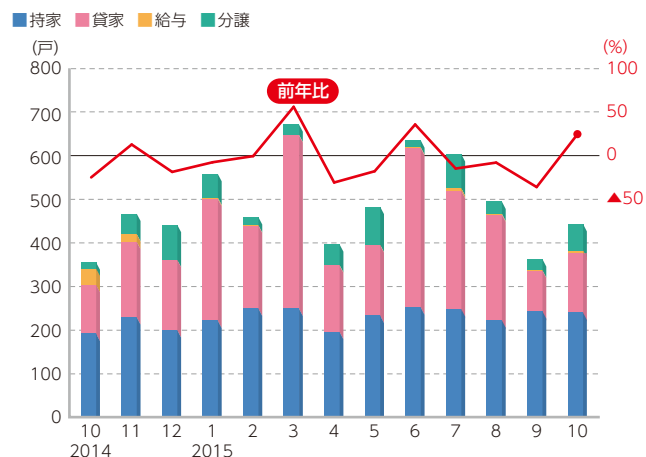
3.住宅建設 | 4ヵ月ぶりに前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比24.9%増の447戸となりました。

「持家」「貸家」「分譲」が前年を上回り、全体でも4ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



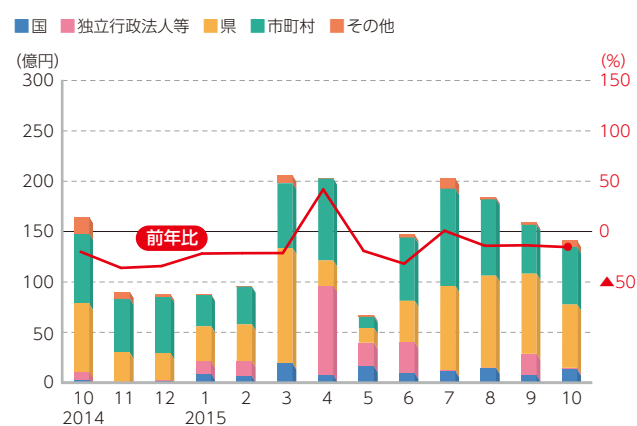
4.公共工事 | 3ヵ月連続で前年を下回る

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比8.8%減の454件、金額が同15.8%減の143億円となりました。

発注者別では、防衛施設関連工事等の発注があった「国」が前年を上回りましたが、「県」「市町村」等が前年を下回りました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



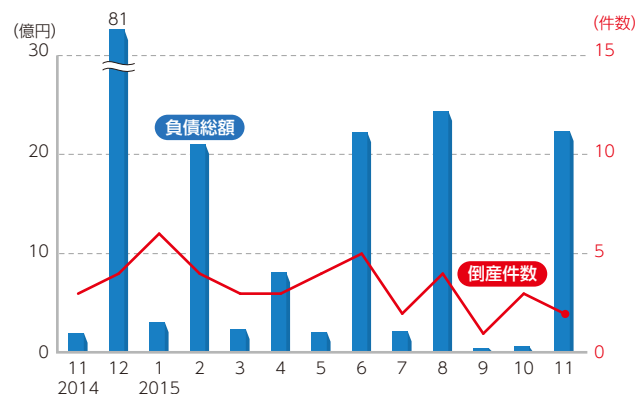
5.企業倒産 | 負債総額は前年を上回る

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比33.3%減の2件、負債総額は約22億円となりました。

ホテル業で約22億円の大型倒産が発生し、負債総額は前年を上回りました。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



佐賀県の最近の経済動向

佐賀県の景気 | 持ち直しの動きがみられる

佐賀県の景気は、持ち直しの動きがみられます。

生産は、土木建設機械の生産が増加した一般機械が上昇する等、持ち直しの動きがみられます。個人消費は、主力の飲食料品や、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、持ち直しの動きが続いています。住宅建設は、「貸家」「分譲」が前年を上回り、全体でも6ヵ月連続で前年を上回りました。

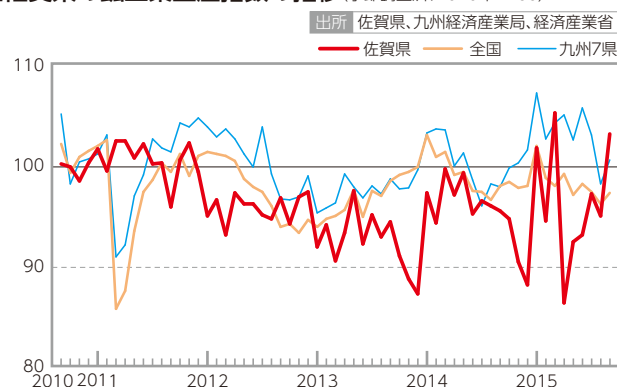
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 持ち直しの動きがみられる

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は103.3と前月比8.6%上昇しました。

主要業種では、土木建設機械の生産が増加した一般機械や、塗料が増産となった化学が上昇する等、生産は持ち直しの動きがみられます。

■佐賀県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済、2010年=100)

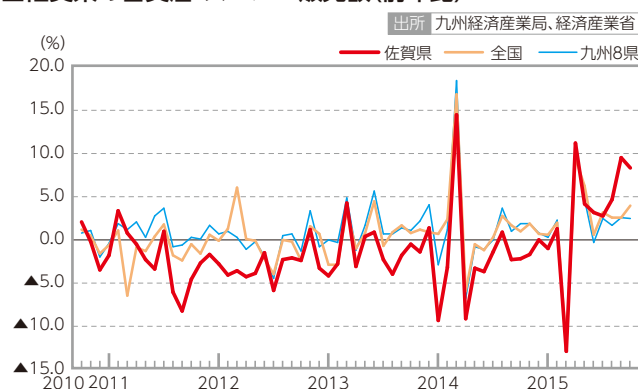


2.個人消費 | 持ち直しの動きが続いている

10月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比8.4%増の54億円となりました。

主力の飲食料品や、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、持ち直しの動きが続いています。

■佐賀県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





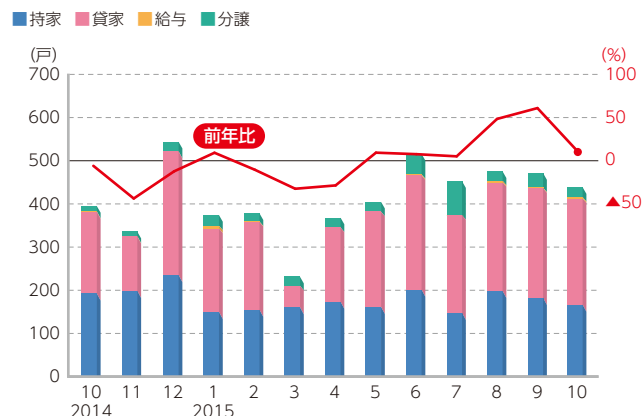
3.住宅建設 | 6ヵ月連続で前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比11.1%増の442戸となりました。

「持家」が前年を下回ったものの、「貸家」「分譲」が前年を上回り、全体でも6ヵ月連続で前年を上回りました。

■佐賀県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



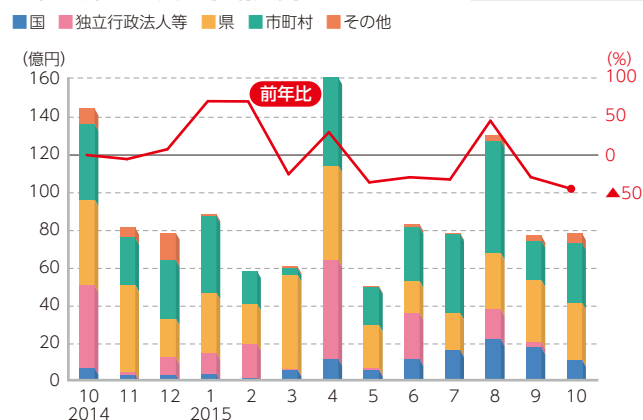
4.公共工事 | 2ヵ月連続で前年を下回る

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比6.3%減の310件、金額が同45.9%減の79億円となりました。

発注者別では、防衛施設関連工事等の発注があった「国」が前年を上回りましたが、「県」「市町村」等が前年を下回りました。

■佐賀県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



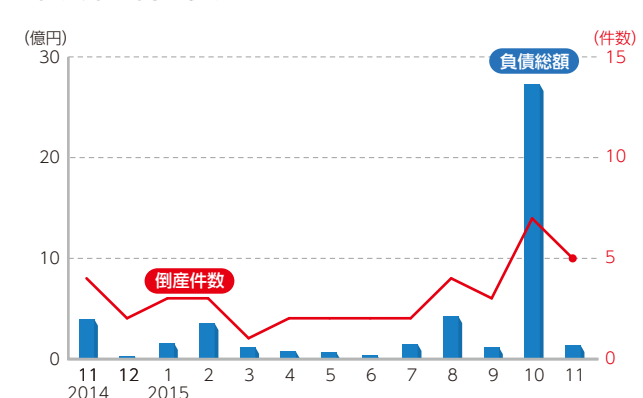
5.企業倒産 | 負債総額は前年を下回る

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比25.0%増の5件、負債総額は同65.9%減の約1億円となりました。

負債総額は低水準に抑制されています。

■佐賀県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



大分県の最近の経済動向

大分県の景気 | 弱含みの兆しがみられる

大分県の景気は、弱含みの兆しがみられます。

生産は、半導体集積回路の生産が減少した電子部品・デバイスが低下する等、弱含んでいます。個人消費は、主力の飲食料品や、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。住宅建設は、「貸家」「分譲」が前年を上回った結果、全体でも2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

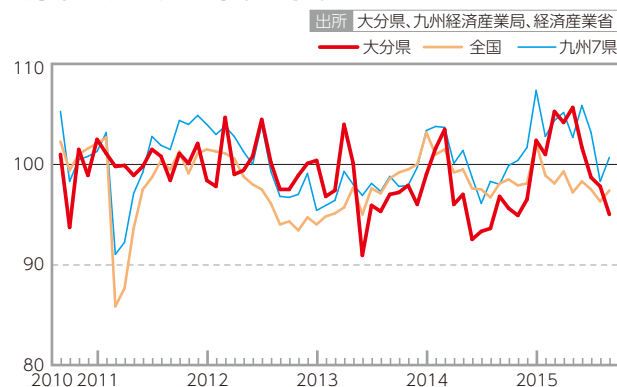
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 弱含んでいる

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は95.0と前月比2.9%低下しました。

主要業種では、クレーンが増産となったはん用・生産用・業務用機械は上昇したものの、半導体集積回路の生産が減少した電子部品・デバイスが低下する等、生産は弱含んでいます。

■大分県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

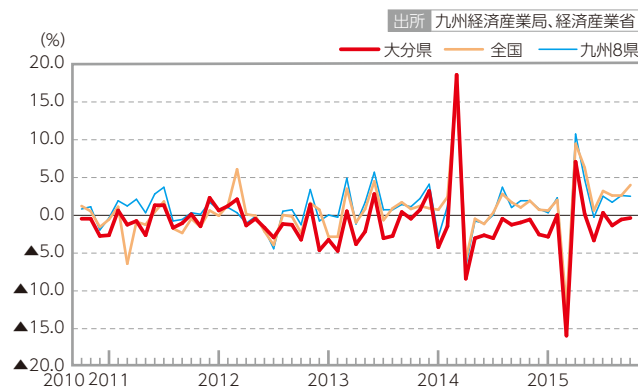


2.個人消費 | 底堅く推移している

10月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比0.4%減の90億円となりました。

主力の飲食料品や、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。

■大分県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





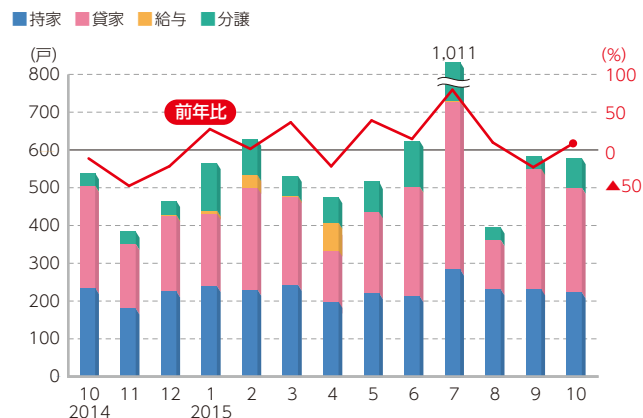
3.住宅建設 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比7.4%増の583戸となりました。

「持家」が前年を下回ったものの、「貸家」「分譲」が前年を上回った結果、全体でも2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■大分県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



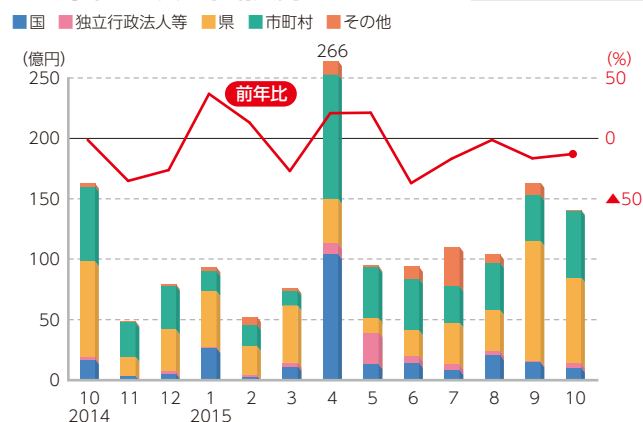
4.公共工事 | 5ヵ月連続で前年を下回る

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同数の494件、金額が同13.4%減の142億円となりました。

全体的に大型案件に乏しく、「国」「県」「市町村」等が前年を下回りました。

■大分県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



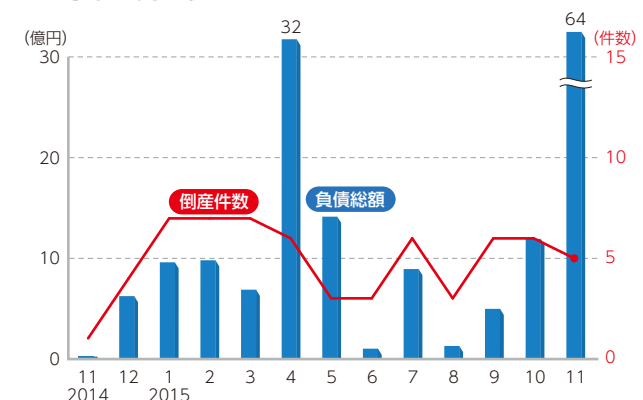
5.企業倒産 | 負債総額は前年を上回る

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が5件、負債総額は約64億円となりました。

ゴルフ場で約63億円の大型倒産が発生し、負債総額は前年を上回りました。

■大分県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



宮崎県の最近の経済動向

宮崎県の景気 | 減速の兆しがみられる

宮崎県の景気は、減速の兆しがみられます。

生産は、半導体集積回路の生産が減少した電子部品・デバイスが低下する等、弱含みの兆しがみられます。個人消費は、主力の衣料品が堅調に推移した他、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。住宅建設は、「貸家」が前年を下回り、全体でも3ヵ月ぶりに前年を下回りました。

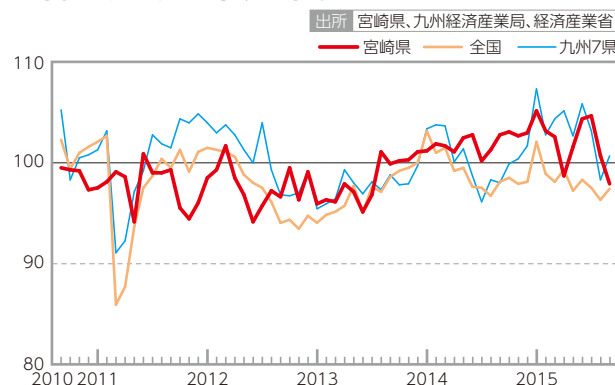
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 弱含みの兆しがみられる

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は97.9と前月比2.8%低下しました。

主要業種では、部分冷凍肉が増産となった食料品が上昇したものの、半導体集積回路の生産が減少した電子部品・デバイスが低下する等、生産は弱含みの兆しがみられます。

■宮崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

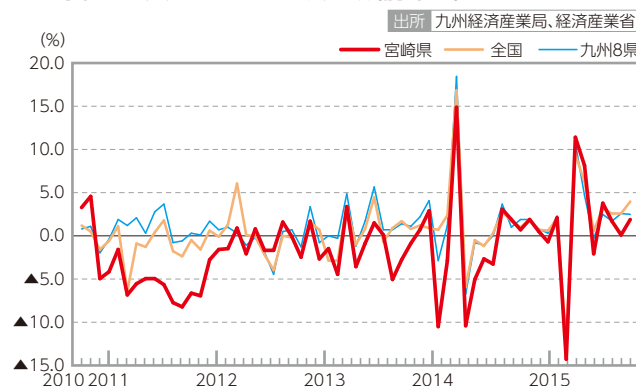


2.個人消費 | 底堅く推移している

10月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比1.9%増の60億円となりました。

主力の衣料品が堅調に推移した他、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。

■宮崎県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





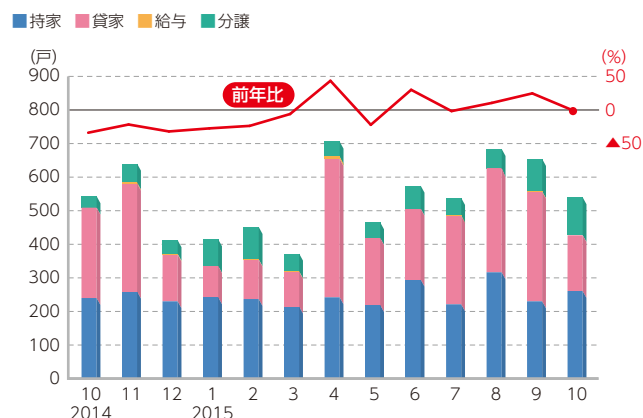
3.住宅建設 | 3ヵ月ぶりに前年を下回る

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比0.5%減の544戸となりました。

「持家」「分譲」が前年を上回ったものの、「貸家」が前年を下回り、全体でも3ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■宮崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



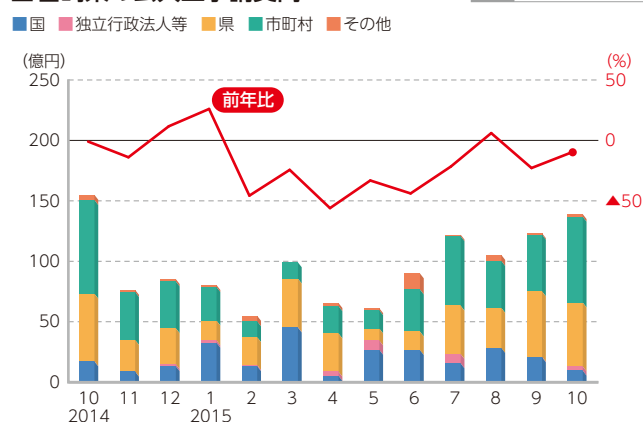
4.公共工事 | 2ヵ月連続で前年を下回る

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比3.9%減の573件、金額が同10.3%減の141億円となりました。

全体的に大型案件に乏しく、「独立行政法人等」以外は前年を下回りました。

■宮崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



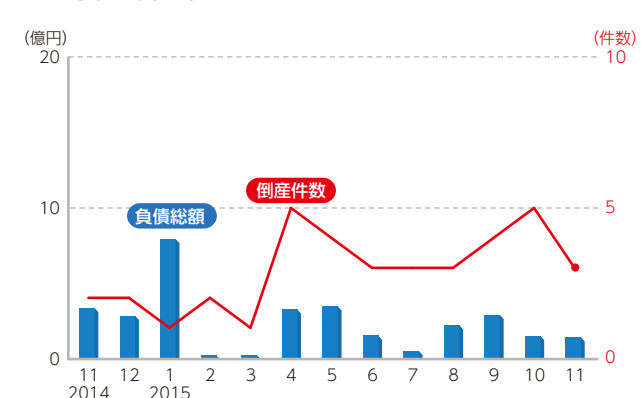
5.企業倒産 | 負債総額、倒産件数ともに低水準に抑制

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比50%増の3件、負債総額が前年同月比57.4%減の約1億円となりました。

負債総額、倒産件数ともに低水準に抑制されています。

■宮崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



鹿児島県の最近の経済動向

鹿児島県の景気 | 弱含みの兆しがみられる

鹿児島県の景気は、弱含みの兆しがみられます。

生産は、スマートフォン関連部品の生産が減少した窯業・土石製品が低下する等、弱含んでいます。個人消費は、主力の衣料品や飲食料品が堅調に推移した他、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。住宅建設は、「持家」「貸家」が前年を上回ったことから、全体でも3ヵ月ぶりに前年を上回りました。

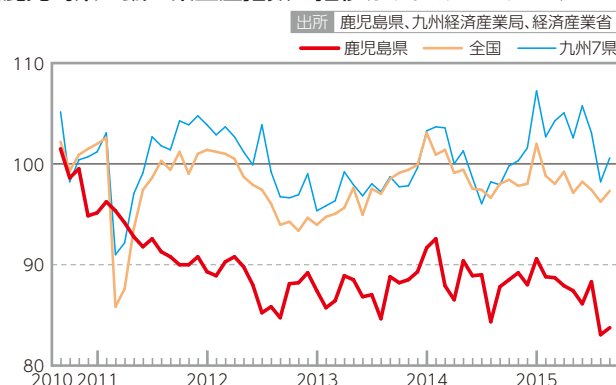
(諸限 あきこ)

1.生産活動 | 弱含んでいる

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は83.7と前月比0.8%上昇しました。

主要業種では、スマートフォン関連部品の生産が減少した窯業・土石製品が低下する等、弱含んでいます。

■鹿児島県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

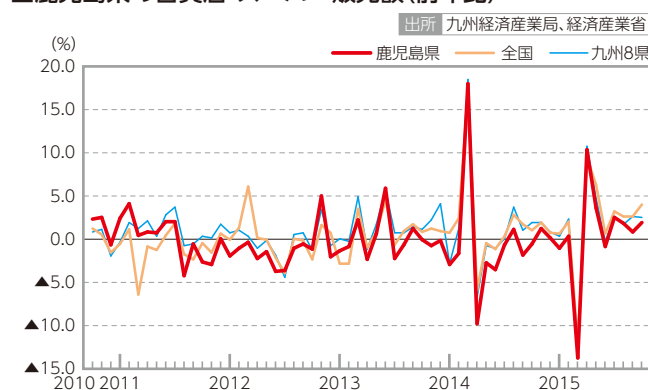


2.個人消費 | 底堅く推移している

10月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比1.9%増の131億円となりました。

主力の衣料品や飲食料品が堅調に推移した他、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。

■鹿児島県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





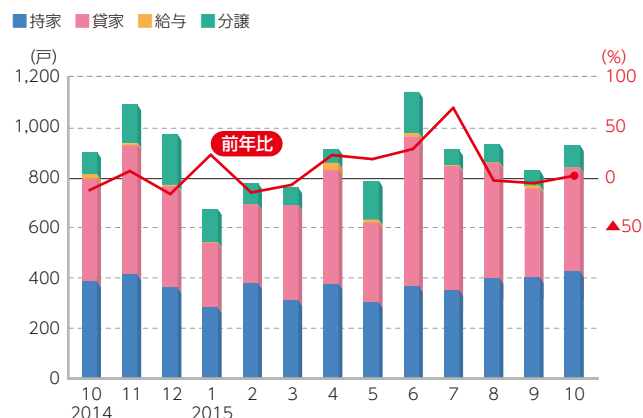
3.住宅建設 | 3ヵ月ぶりに前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比3.0%増の942戸となりました。

「分譲」が前年を下回ったものの、「持家」「貸家」が前年を上回ったことから、全体でも3ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■鹿児島県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



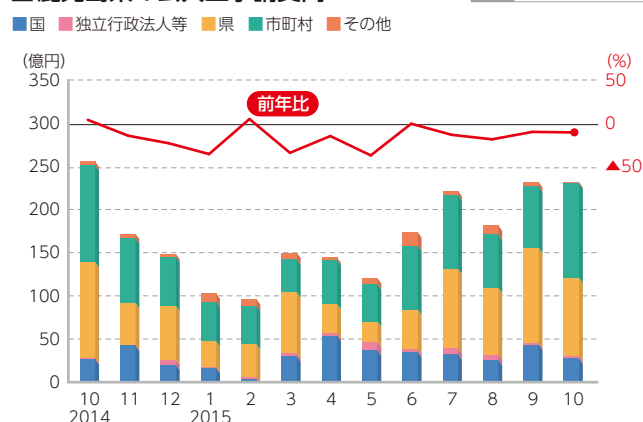
4.公共工事 | 4ヵ月連続で前年を下回る

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比0.6%増の817件、金額が同9.3%減の234億円となりました。

全体的に大型案件に乏しく、「県」「市町村」等が前年を下回りました。

■鹿児島県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



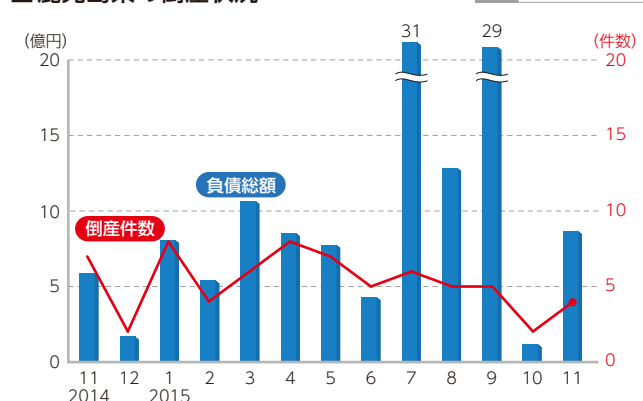
5.企業倒産 | 負債総額は前年を上回る

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比42.9%減の4件、負債総額は同48.1%増の約9億円となりました。

旅行代理業で5億円、水産物加工業で約3億円の倒産が発生し、負債総額は前年を上回りました。

■鹿児島県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2010年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易			公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)								
2011年	97.2	▲2.8	96.3	▲3.7	104.3	4.3	7.8	▲2.7	12.1	109,755	▲3.4	78,693	3.5	
2012年	97.8	0.6	97.5	1.2	110.4	5.8	▲0.9	▲2.7	3.8	125,423	14.3	79,685	1.3	
2013年	97.0	▲0.8	96.9	▲0.6	107.4	▲2.7	5.2	9.5	14.9	141,492	12.8	95,027	19.3	
2014.9	98.1	1.0	97.9	1.7	111.3	4.1	2.4	6.9	6.2	13,984	▲8.2	8,194	▲5.8	
10	98.5	▲0.5	98.0	▲0.6	111.2	3.9	▲3.5	9.6	3.1	13,161	▲7.4	10,572	22.2	
11	97.9	▲3.7	97.3	▲4.8	112.4	6.6	0.1	4.9	▲1.6	8,437	▲10.4	7,144	▲10.6	
12	98.1	▲0.1	97.1	▲0.1	112.3	6.2	5.6	12.8	1.9	8,944	1.0	6,763	▲17.0	
2015.1	102.1	▲2.6	102.4	▲2.1	111.8	5.6	2.5	17.0	▲9.1	6,708	▲13.7	7,458	▲6.2	
2	98.9	▲2.0	97.9	▲2.9	113.0	7.0	▲1.4	2.5	▲3.6	7,122	2.3	8,646	10.8	
3	98.1	▲1.7	97.3	▲2.3	113.4	6.2	2.9	8.5	▲14.4	12,755	▲12.4	6,608	▲22.1	
4	99.3	0.1	97.9	0.2	113.8	6.6	3.8	8.0	▲4.1	18,361	4.4	12,801	36.9	
5	97.2	▲3.9	96.0	▲3.2	112.9	3.9	0.6	2.4	▲8.6	11,294	▲14.0	8,852	10.4	
6	98.3	2.3	96.6	1.8	114.6	4.0	▲7.9	9.5	▲2.9	15,564	▲1.8	8,877	▲8.7	
7	97.5	0.0	96.2	▲0.8	113.7	2.7	▲3.6	7.6	▲3.2	14,632	▲10.1	9,864	18.1	
8	96.3	▲0.4	95.5	0.6	114.0	2.1	▲5.7	3.1	▲3.1	11,132	▲1.3	8,210	4.8	
9	97.4	▲0.8	96.8	▲1.5	113.6	2.1	7.5	0.5	▲11.0	12,461	▲10.9	7,544	▲7.9	
10	98.8	▲1.4	98.8	▲0.8	111.4	0.2	10.7	▲2.2	▲13.4	12,530	▲4.8	8,872	▲16.1	
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省		

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2010年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		百貨店・スーパー 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2011年	834,215	2.6	0.1	▲4.1	16.2	101.5	1.5	99.7	▲0.3	189,920	▲0.9	2,381,121	▲18.5
2012年	882,797	5.8	2.0	11.4	5.2	100.6	▲0.9	99.7	▲0.0	189,904	▲0.0	3,008,634	26.4
2013年	980,025	11.0	13.9	11.8	6.9	101.9	1.3	100.0	0.4	190,957	0.6	2,865,354	▲4.8
2014.9	75,882	▲14.3	▲23.4	▲5.7	▲15.3	106.4	3.6	103.9	3.2	14,731	1.7	267,804	▲5.6
10	79,171	▲12.3	▲28.6	▲4.1	1.6	105.5	2.9	103.6	2.9	15,454	1.0	206,084	▲11.2
11	78,364	▲14.3	▲29.3	▲7.4	▲6.0	105.2	2.6	103.2	2.4	16,629	1.9	203,219	▲16.0
12	76,416	▲14.7	▲25.5	▲8.9	▲10.5	104.7	1.8	103.3	2.4	20,738	0.7	197,671	▲11.1
2015.1	67,713	▲13.0	▲18.7	▲10.3	▲11.2	103.3	0.3	103.1	2.4	16,561	0.6	207,210	▲21.5
2	67,552	▲3.1	▲9.1	▲7.5	11.2	103.3	0.5	102.9	2.2	14,417	2.0	249,115	▲16.8
3	69,887	0.7	▲1.4	4.6	▲4.9	103.5	0.7	103.3	2.3	16,498	▲12.3	355,676	▲14.6
4	75,617	0.4	▲2.1	▲1.8	7.2	103.6	▲2.1	103.7	0.6	15,469	9.5	170,098	2.9
5	71,720	5.8	1.1	2.8	18.1	103.8	▲2.2	104.0	0.5	16,285	6.3	180,369	1.2
6	88,118	16.3	7.2	14.6	31.3	103.6	▲2.4	103.8	0.4	15,788	0.6	239,161	4.6
7	78,263	7.4	8.0	18.7	▲9.0	103.3	▲3.1	103.7	0.3	17,056	3.2	245,165	▲2.0
8	80,255	8.8	4.1	17.7	2.6	102.7	▲3.6	103.9	0.2	16,056	2.6	180,459	1.7
9	77,872	2.6	2.4	13.3	▲10.1	102.1	▲4.0	103.9	0.0	15,114	2.6	259,262	▲3.2
10	77,153	▲2.5	2.4	▲2.6	▲9.5	101.5	▲3.8	103.9	0.3	16,072	4.0	205,907	▲0.1
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%						
2011 年	1,138,752	▲11.4	420,538	▲2.2	308,838	▲3.0	0.65	4.5	12,734	▲4.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2012 年	1,557,681	36.8	425,005	1.1	313,874	1.6	0.80	4.4	12,124	▲4.8	61,144	2.4	42,126	1.9
2013 年	1,690,171	8.5	426,132	0.3	319,170	1.7	0.93	4.0	10,855	▲10.5	63,879	4.5	43,320	2.8
2014. 9	163,388	0.9	341,855	▲2.2	303,614	▲3.7	1.10	3.6	827	0.9	65,100	2.6	44,076	2.7
10	121,646	0.1	404,682	0.9	316,154	▲0.1	1.10	3.5	800	▲16.6	64,460	2.6	43,790	2.9
11	135,933	▲0.1	352,340	▲1.1	306,230	1.7	1.12	3.5	736	▲14.6	65,443	3.5	44,159	3.1
12	161,939	19.0	773,622	2.6	357,772	▲0.2	1.14	3.4	686	▲8.5	65,833	3.1	44,704	3.2
2015. 1	136,405	▲19.4	359,029	0.2	320,674	▲1.6	1.14	3.6	721	▲16.6	65,538	3.1	44,450	3.1
2	163,627	▲14.1	406,800	2.1	291,387	▲1.1	1.15	3.5	692	▲11.5	65,899	3.6	44,603	3.4
3	230,385	▲7.4	364,614	1.7	351,974	▲8.5	1.15	3.4	859	5.5	67,375	3.5	45,195	3.3
4	93,134	▲26.9	384,710	3.1	334,301	1.3	1.17	3.3	748	▲18.2	67,162	3.5	44,721	3.3
5	98,660	▲21.5	327,875	2.2	317,317	8.3	1.19	3.3	834	0.0	67,594	4.4	44,821	3.4
6	125,348	▲16.5	581,279	2.2	293,042	▲0.9	1.19	3.4	824	▲4.7	67,609	3.9	45,015	3.4
7	110,212	▲21.7	472,058	5.3	314,788	1.0	1.21	3.3	787	▲10.8	67,104	4.5	45,085	3.8
8	90,536	▲12.6	391,352	2.1	317,195	3.7	1.23	3.4	632	▲13.1	67,069	4.1	45,133	3.7
9	139,945	▲14.3	338,098	▲1.1	298,733	▲1.6	1.24	3.4	673	▲18.6	67,411	3.5	45,587	3.4
10	108,582	▲10.7	404,876	0.0	309,761	▲2.0	1.24	3.1	742	▲7.3	67,034	4.0	45,376	3.6
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。百貨店・スーパー販売額は、調査対象事業所見直し(2010年7月、2013年7月及び2015年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間の実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		食料品・たばこ		はん用・生産用機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	101.7	1.7	96.8	▲3.2	98.3	▲1.7	106.1	6.1	109.7	9.7	102.8	2.8	118.0	18.0
2012年	107.2	5.4	91.0	▲6.1	101.2	3.0	100.7	▲5.0	126.7	15.5	108.6	5.6	131.3	11.3
2013年	103.9	▲3.1	89.1	▲2.0	96.5	▲4.6	100.9	0.2	119.6	▲5.6	105.1	▲3.2	141.4	7.7
2014.9	101.2	▲2.9	93.9	6.9	89.3	▲3.8	97.0	▲7.1	105.3	▲14.0	103.2	▲2.2	140.7	▲2.6
10	103.9	2.3	91.9	3.5	89.8	▲8.9	118.7	24.1	111.2	▲2.3	105.0	3.7	136.6	▲7.1
11	103.3	0.3	95.5	5.6	91.4	0.3	115.4	9.9	107.3	▲7.3	105.3	0.8	134.4	▲10.0
12	103.4	0.2	94.8	0.2	89.6	1.2	109.4	▲7.4	114.1	▲1.4	104.4	▲0.3	133.3	▲14.1
2015.1	115.9	5.8	97.0	8.5	94.3	2.5	112.7	▲0.9	144.7	5.5	115.8	3.9	137.4	▲2.8
2	110.7	1.6	95.7	18.5	91.1	▲0.6	109.9	8.9	130.0	▲0.2	112.5	1.5	136.2	▲1.8
3	109.4	▲1.0	93.4	10.8	88.0	▲4.1	111.9	3.0	131.6	▲4.9	109.3	▲0.8	141.4	10.1
4	108.6	5.7	91.3	3.2	90.2	10.9	128.4	3.8	122.5	10.1	108.1	6.4	149.3	10.0
5	108.0	1.7	91.2	▲4.4	91.8	0.8	114.1	▲3.8	126.4	8.2	111.9	2.6	148.6	6.6
6	109.9	6.0	92.8	▲0.8	91.4	1.6	120.8	▲2.9	125.9	13.5	110.6	6.1	151.0	4.1
7	112.1	11.2	90.5	▲2.5	94.0	6.2	126.7	14.1	131.5	21.9	112.0	10.1	160.8	13.6
8	103.3	0.8	92.9	2.9	93.4	5.0	113.3	▲5.6	108.3	2.3	104.8	0.2	160.2	13.8
9	107.2	7.2	92.4	▲2.1	94.7	7.7	121.9	25.2	116.7	15.2	107.5	4.6	161.1	14.5
10														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2011年	0.2	13.9	3,321	▲15.7	2,560	▲0.5	34,945	12.2	▲0.7	8.6	46.1	99.8	▲0.2	656,382	4.3
2012年	2.0	6.9	3,691	11.1	2,825	10.4	36,111	3.3	▲0.3	11.4	▲5.8	99.6	▲0.1	656,838	0.1
2013年	6.6	13.6	4,742	28.5	3,855	36.4	41,335	14.5	12.9	8.5	27.6	99.6	▲0.0	665,355	1.3
2014.9	2.1	6.9	579	▲9.9	288	▲44.1	3,160	▲16.5	▲19.2	3.3	▲41.9	103.3	2.8	49,707	▲0.5
10	5.2	7.0	472	▲20.1	296	▲5.5	3,225	▲8.8	▲18.1	15.5	▲43.6	102.7	2.5	54,418	3.3
11	12.2	▲16.6	278	▲6.4	389	▲23.2	2,741	▲32.9	▲31.8	▲48.1	39.8	102.6	2.7	58,132	2.3
12	12.7	6.3	284	▲18.2	256	▲39.4	3,058	▲10.2	▲26.1	▲8.7	9.7	103.1	2.9	75,784	1.2
2015.1	25.3	0.1	211	▲9.4	353	62.7	3,019	▲1.4	▲9.1	▲7.6	31.4	102.7	3.0	57,393	0.2
2	1.2	21.1	261	11.2	339	122.4	2,738	1.5	0.0	27.6	▲37.3	102.8	3.0	49,265	0.9
3	5.5	▲4.5	459	12.1	357	30.7	3,358	▲8.5	12.2	▲15.7	▲12.4	103.3	3.4	57,814	▲13.2
4	13.3	▲0.9	485	▲10.5	406	▲25.6	3,446	8.3	▲4.1	20.7	▲7.1	103.6	1.8	52,789	11.8
5	4.3	▲6.0	338	▲11.1	293	133.5	3,016	▲4.0	▲0.1	▲3.1	▲21.2	104.1	1.9	55,322	5.3
6	12.2	6.8	419	8.7	205	▲35.9	4,630	28.7	11.3	20.7	59.5	103.9	1.6	52,723	▲0.1
7	11.5	2.6	424	▲13.4	290	16.4	3,399	34.9	3.0	65.5	13.0	104.1	1.5	61,356	4.0
8	2.4	▲2.0	340	▲11.9	228	▲33.0	2,949	▲1.1	1.1	▲6.3	9.3	104.2	1.3	55,739	2.2
9	2.2	▲3.8	442	▲23.6	222	▲22.9	3,145	▲0.5	▲4.6	▲2.8	12.8	104.7	1.4	51,535	3.7
10	7.9	▲2.7	432	▲8.6	329	11.2	3,056	▲5.2	4.2	▲29.1	75.2	104.6	1.8	55,331	1.7
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡 大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2011 年	91,956	▲19.1	46,901	▲12.2	391,156	0.5	298,184	▲1.8	0.58	390	4.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2012 年	117,560	27.8	62,719	33.7	409,613	4.7	312,533	4.8	0.70	381	▲2.3	191,215	2.8	152,234	4.4
2013 年	113,170	▲3.7	68,478	9.2	409,344	▲0.1	307,009	▲1.8	0.79	351	▲7.9	199,612	4.4	157,877	3.7
2014. 9	10,378	▲11.8	6,362	▲3.5	317,951	▲6.0	291,706	▲0.8	1.00	25	▲30.6	201,664	3.1	161,552	4.4
10	8,200	▲10.9	4,659	▲10.1	386,452	8.3	320,073	11.6	1.01	36	▲10.0	202,159	3.4	161,906	4.3
11	7,813	▲19.1	5,088	▲6.7	330,083	▲3.0	287,279	▲0.6	1.03	24	▲27.3	205,436	3.8	162,545	3.9
12	8,091	▲10.9	4,966	▲6.0	623,472	▲18.0	314,158	▲16.1	1.06	28	40.0	206,173	3.3	164,399	4.1
2015. 1	8,252	▲22.5	5,659	▲18.7	319,281	▲6.9	328,196	7.8	1.05	34	36.0	205,276	3.9	164,328	4.5
2	10,348	▲14.1	6,889	▲11.9	355,317	▲8.4	273,899	▲13.0	1.05	30	50.0	207,102	4.3	165,753	5.0
3	13,681	▲13.5	9,279	▲4.3	322,062	▲8.5	355,991	▲9.8	1.04	28	16.7	209,198	4.0	167,047	5.3
4	6,307	▲0.7	3,724	▲29.8	360,381	3.7	326,569	7.4	1.06	37	▲7.5	209,430	3.6	166,308	4.9
5	6,714	▲1.5	3,787	▲30.2	297,401	2.2	319,180	18.1	1.08	27	▲18.2	210,375	3.9	166,577	5.1
6	9,222	5.1	5,070	▲13.6	531,050	▲5.4	297,711	3.0	1.09	45	45.2	209,590	3.7	166,518	5.2
7	9,326	▲4.8	4,219	▲27.1	374,224	▲15.8	320,742	10.0	1.14	26	13.0	208,125	3.6	167,470	5.1
8	7,292	1.7	3,607	▲17.2	354,500	▲2.6	320,270	14.2	1.13	28	40.0	209,096	2.5	167,832	5.0
9	10,326	▲0.5	5,767	▲9.4	322,320	1.4	292,484	0.3	1.17	23	▲8.0	208,221	3.3	168,392	4.2
10	8,124	▲0.9	3,951	▲15.2	379,815	▲1.7	355,451	11.1	1.19	22	▲38.9	209,150	3.5	169,350	4.6
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		食料品		電子部品		はん用・生産用機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	100.5	0.4	103.0	3.0	93.6	▲6.4	117.1	17.1	103.2	3.1	100.7	0.7	103.8	3.8
2012年	103.6	3.1	100.5	▲2.5	132.9	42.1	101.2	▲13.6	97.9	▲5.1	100.8	0.1	98.5	▲5.1
2013年	104.9	1.3	100.2	▲0.3	141.0	6.1	104.0	2.7	87.3	▲10.9	100.7	▲0.1	91.6	▲7.0
2014.9	113.0	6.7	93.4	▲8.2	188.0	31.6	109.2	▲3.1	80.7	▲8.1	107.7	7.6	94.0	2.6
10	117.7	9.9	98.3	▲4.9	183.4	24.7	121.8	▲2.1	83.0	▲4.7	116.0	14.0	90.8	▲0.5
11	116.2	4.7	98.3	▲1.4	198.5	25.8	116.3	▲9.9	90.9	▲4.9	113.2	5.6	92.3	▲0.1
12	116.3	7.5	95.2	▲1.2	209.2	44.5	124.0	3.3	82.0	▲13.4	112.6	9.2	91.4	4.0
2015.1	123.0	10.4	93.9	1.6	207.5	65.8	143.3	▲3.5	85.3	▲13.2	119.2	11.0	97.2	12.7
2	115.4	7.9	98.1	3.2	180.3	29.9	116.7	3.3	83.1	▲7.9	110.7	7.6	89.1	14.8
3	107.6	1.6	95.0	▲1.4	174.0	22.2	97.5	▲9.1	78.9	▲12.2	101.9	4.5	93.6	▲1.0
4	121.3	10.7	98.9	4.6	212.6	35.7	114.5	17.6	82.0	▲14.6	116.6	10.3	97.4	11.4
5	119.8	9.2	96.1	▲7.1	243.6	57.6	89.8	▲26.8	71.9	▲16.8	118.6	10.6	93.2	6.7
6	123.8	18.9	99.7	3.7	183.6	21.8	196.7	96.6	76.8	▲12.2	119.2	18.4	103.2	20.5
7	116.2	4.6	95.9	▲1.5	184.1	2.8	132.2	36.8	68.5	▲21.2	111.5	4.4	93.2	9.9
8	113.4	1.1	93.7	▲4.4	200.3	6.2	109.5	13.2	74.4	4.2	110.2	3.8	88.4	2.4
9	118.6	4.2	97.4	3.7	212.8	10.3	119.0	10.2	80.4	▲2.7	117.3	6.3	88.0	▲6.4
10														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 熊本市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額					合計		持家	貸家	分譲				
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
2011年	4.5	16.8	1,713	▲14.9	1,385	22.8	10,063	13.8	4.7	7.6	112.1	99.5	▲0.5	154,890	▲2.5
2012年	▲2.3	1.3	1,806	5.4	1,042	▲24.8	11,521	14.5	▲3.8	34.1	21.1	99.1	▲0.4	153,658	▲0.8
2013年	47.1	4.9	2,575	42.6	1,183	13.6	12,078	4.8	19.3	1.7	▲19.7	99.1	0.0	155,042	0.9
2014.9	▲20.3	8.3	250	▲25.5	69	▲37.1	894	1.5	17.2	▲18.9	22.0	103.2	3.6	11,673	4.5
10	▲3.6	▲9.8	264	▲8.8	137	▲0.4	944	▲12.3	▲12.2	▲15.8	12.5	102.7	2.9	12,893	3.6
11	▲3.8	16.6	157	▲21.3	50	▲31.8	797	▲34.7	▲45.2	▲18.6	▲38.9	102.6	2.6	13,697	4.6
12	5.5	21.5	123	▲26.6	96	▲5.3	1,081	24.4	▲12.3	49.9	145.9	102.5	2.3	18,927	4.0
2015.1	55.2	▲0.5	112	▲5.0	84	41.6	859	22.4	▲1.1	134.9	▲54.1	101.8	2.0	14,277	4.7
2	14.3	30.6	74	▲10.1	130	60.5	785	▲37.5	▲21.1	▲47.7	▲43.9	101.8	2.2	12,516	13.7
3	17.9	▲5.6	181	▲13.5	96	117.5	970	6.5	16.0	▲31.0	▲15.5	102.4	2.3	13,067	▲17.0
4	▲3.9	10.8	104	▲4.9	84	▲48.1	818	▲22.9	▲7.6	▲33.2	▲57.8	103.0	0.7	12,173	6.6
5	25.6	▲20.4	91	▲43.3	42	▲72.5	870	▲14.3	▲11.7	▲36.2	54.1	103.3	0.5	12,570	1.2
6	18.8	▲26.1	132	▲24.5	99	4.1	1,015	40.0	24.0	63.4	12.2	102.9	0.3	11,909	▲4.5
7	14.9	43.9	242	1.5	104	10.3	986	▲4.0	▲3.8	▲8.6	▲1.7	103.2	0.7	14,383	▲0.8
8	▲3.7	45.6	166	▲4.1	78	1.8	1,004	17.4	6.8	5.4	101.1	103.3	0.2	12,831	▲2.6
9	15.2	▲1.3	219	▲12.4	135	95.9	823	▲7.9	▲1.4	▲3.1	▲41.3	103.6	0.4	11,637	▲0.3
10	▲7.7	▲13.0	202	▲23.4	78	▲43.4	1,077	14.1	21.2	3.1	43.2	103.5	0.8	12,888	▲0.0
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2011 年	29,430	▲22.7	22,718	▲14.7	351,844	▲6.7	277,713	▲6.5	0.61	110	▲3.5	51,564	1.4	30,903	2.1
2012 年	37,962	29.0	31,789	39.9	396,686	12.7	314,374	13.2	0.68	98	▲10.9	53,225	3.2	31,741	2.7
2013 年	35,900	▲5.4	33,820	6.4	397,409	0.2	299,637	▲4.7	0.85	72	▲26.5	54,720	2.8	32,621	2.8
2014. 9	3,220	▲10.0	3,371	5.5	357,183	19.0	307,205	▲7.4	1.03	5	▲28.6	54,969	2.5	33,632	3.5
10	2,472	▲16.0	2,255	▲1.9	405,166	11.2	329,324	6.1	1.04	6	20.0	54,573	2.0	33,402	4.6
11	2,490	▲20.9	2,602	0.8	349,615	14.1	279,357	▲4.3	1.04	6	20.0	55,139	2.4	33,467	4.3
12	2,368	▲13.4	3,416	37.5	728,744	11.2	360,406	▲15.3	1.06	4	▲20.0	55,705	1.8	33,937	4.0
2015. 1	2,518	▲28.9	2,552	▲20.8	320,769	6.8	290,235	▲0.3	1.05	6	0.0	55,300	2.6	33,696	4.2
2	3,349	▲16.1	3,330	▲7.6	376,801	14.8	282,206	▲3.6	1.05	5	▲44.4	55,319	2.4	33,800	4.1
3	4,191	▲18.0	4,180	▲9.6	335,151	12.7	333,589	▲5.6	1.05	9	350.0	56,070	2.3	34,511	4.6
4	2,105	▲3.7	1,874	▲31.7	347,825	11.6	342,468	7.9	1.09	2	▲66.7	56,269	1.7	33,880	4.9
5	2,160	4.9	1,958	▲30.0	294,614	6.3	294,160	0.6	1.11	5	66.7	56,452	1.3	34,388	4.0
6	2,637	▲5.2	2,512	▲23.0	512,079	3.5	294,030	1.6	1.10	6	▲14.3	57,606	1.9	34,431	4.2
7	3,107	0.7	2,152	▲21.9	483,701	5.9	331,687	8.2	1.11	9	50.0	56,786	2.5	34,601	4.5
8	2,172	▲5.2	1,906	▲15.8	383,738	4.1	349,496	19.3	1.14	8	60.0	56,590	1.9	34,555	4.3
9	3,388	5.2	2,917	▲13.5	356,926	▲0.1	321,021	4.5	1.15	7	40.0	56,167	2.2	35,060	4.2
10	2,495	0.9	1,945	▲13.7	430,998	6.4	317,143	▲3.7	1.19	7	16.7	56,545	3.6	34,739	4.0
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										造船 生産高		電子部品 生産高
	総合		はん用・生産用機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)			
2011年	94.3	▲5.7	99.4	▲0.6	99.8	▲0.2	81.7	▲18.3	101.0	1.0	1,963	0.4	▲21.5
2012年	93.1	▲1.3	65.0	▲34.7	104.8	5.0	81.3	▲0.5	119.8	18.6	1,626	▲17.2	▲16.3
2013年	84.4	▲9.3	84.9	30.7	109.1	4.1	49.2	▲39.5	93.7	▲21.7	1,611	▲0.9	▲2.3
2014.9	75.9	▲14.4	114.8	24.1	108.7	3.7	42.8	▲4.2	72.5	▲31.0	220	75.1	30.6
10	82.3	▲7.3	121.8	18.5	105.5	▲3.2	42.0	9.0	81.6	▲14.1	148	10.3	26.0
11	90.7	▲3.2	111.7	5.7	107.2	▲6.7	54.3	18.9	81.5	▲20.6	123	▲0.2	25.7
12	86.1	▲4.9	123.8	5.5	107.0	▲1.0	42.5	▲10.3	81.2	▲15.6	226	87.2	30.2
2015.1	95.9	4.9	104.2	▲13.6	113.8	2.9	40.5	▲6.7	99.3	7.3	132	0.2	25.1
2	77.6	▲21.6	82.4	▲32.3	105.8	▲1.9	57.1	▲19.8	81.2	▲11.9	142	16.0	20.2
3	84.1	▲4.7	110.9	▲16.1	105.8	2.9	39.5	▲21.0	80.6	▲3.9	149	38.4	▲19.7
4	88.9	0.6	147.9	12.4	118.9	13.0	35.3	▲33.3	73.9	▲9.3	153	13.3	▲16.9
5	90.9	6.9	162.1	27.1	116.5	8.5	33.6	▲27.4	79.2	▲8.8	141	▲1.2	▲1.5
6	80.8	▲3.0	144.3	0.6	114.4	7.7	30.6	▲28.1	81.3	1.1	216	121.1	0.8
7	80.3	1.8	140.7	10.2	110.9	3.2	26.9	▲41.3	82.6	13.1	148	13.1	11.4
8	70.0	▲1.7	115.7	1.2	108.1	2.2	29.2	▲22.0	74.4	▲4.4	150	4.1	2.4
9	74.1	▲4.1	108.3	▲1.4	110.4	0.7	29.9	▲31.5	74.8	▲1.5	206	▲6.2	▲21.2
10													▲13.4
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業、日本銀行長崎支店		

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市		
	輸出金額	輸入金額							合計	持家	貸家	分譲					
	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
2011 年	▲12.2	18.5	63,871	11.5	1,590	▲10.4	761	35.9	5,501	0.6	0.9	▲8.2	72.5	2,013	▲10.2	99.5	▲0.5
2012 年	▲14.5	2.4	64,448	0.9	1,601	0.7	803	5.5	6,344	15.3	14.9	22.5	▲7.3	1,995	▲0.9	99.5	0.0
2013 年	▲8.6	9.9	60,044	▲6.8	1,973	23.2	688	▲14.3	6,661	5.0	2.8	9.8	1.1	2,181	9.3	99.7	0.2
2014. 9	56.7	▲11.2	4,319	▲4.0	187	▲35.4	95	151.2	585	▲4.6	▲8.4	6.6	▲43.1	182	▲3.6	103.2	2.9
10	227.3	39.3	4,312	▲2.7	170	▲20.6	58	3.3	358	▲25.9	▲35.0	▲32.3	▲22.2	190	▲9.1	103.0	2.8
11	▲23.0	▲25.5	4,772	▲0.0	92	▲37.0	50	30.3	471	13.2	▲10.5	42.3	80.8	230	10.6	102.5	2.0
12	160.9	▲27.9	5,511	▲6.0	90	▲35.1	33	▲60.5	445	▲19.4	▲29.7	▲33.5	305.0	144	6.5	102.8	2.0
2015. 1	84.9	▲14.8	5,888	14.9	90	▲22.4	59	71.0	563	▲7.9	▲17.7	6.8	▲21.4	108	▲11.3	102.5	2.1
2	▲27.9	▲23.6	5,145	26.6	97	▲21.9	24	▲67.1	463	▲0.6	0.8	▲1.0	▲13.6	136	▲8.6	102.6	2.4
3	▲45.0	▲22.9	5,596	25.2	208	▲21.9	45	▲89.0	678	58.0	1.6	232.2	▲60.7	216	▲2.5	102.9	2.5
4	47.5	▲22.5	4,840	▲12.6	205	42.7	130	111.1	400	▲32.0	▲29.1	▲33.3	▲38.5	166	0.1	103.3	1.0
5	▲24.5	7.7	4,873	0.2	69	▲19.7	93	133.1	487	▲18.6	▲12.3	▲24.9	▲20.7	295	9.2	103.7	1.0
6	▲30.3	▲24.1	4,412	▲0.4	149	▲32.7	64	31.2	641	37.0	10.4	69.3	▲5.9	154	7.2	103.3	0.6
7	201.4	▲1.0	3,866	▲14.1	205	0.8	51	▲17.2	609	▲15.4	6.4	2.6	▲63.6	181	21.5	103.3	0.6
8	▲38.9	▲6.2	4,146	▲0.3	187	▲14.5	31	▲64.9	499	▲8.3	▲4.3	17.8	▲72.3	285	16.3	103.4	0.5
9	▲45.6	▲38.4	4,904	13.6	161	▲14.0	35	▲63.3	366	▲37.4	▲2.0	▲69.3	▲10.3	232	27.5	103.6	0.4
10	▲68.2	▲29.6	5,035	16.8	143	▲15.8	158	171.8	447	24.9	25.4	21.2	335.7	244	28.6	103.8	0.8
出所	財務省		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省		

項目 年月	百貨店・スーパー 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2011 年	117,210	▲1.9	18,633	▲21.2	18,210	▲14.8	336,448	▲24.9	271,058	▲13.0	0.58	78	8.3	42,677	1.6	23,035	1.0
2012 年	112,823	▲3.7	23,255	24.8	24,759	36.0	333,216	▲1.0	275,314	1.6	0.64	76	▲2.6	43,379	1.6	23,456	1.8
2013 年	115,478	2.4	21,657	▲6.9	26,688	7.8	391,917	17.6	308,148	11.9	0.73	49	▲35.5	45,357	4.6	24,639	5.0
2014. 9	8,404	▲1.0	1,892	▲5.8	2,694	9.7	296,495	▲8.1	390,090	7.6	0.86	4	▲33.3	46,456	4.1	25,023	4.3
10	9,039	0.6	1,601	▲12.2	2,017	8.4	367,288	▲0.8	267,041	▲14.6	0.83	10	400.0	46,238	3.4	25,071	4.4
11	9,727	▲0.3	1,511	▲14.8	2,285	11.8	331,063	15.0	267,826	▲2.7	0.85	3	0.0	46,659	3.3	25,233	4.4
12	12,613	▲0.8	1,562	▲4.8	2,427	10.8	803,794	30.6	384,842	24.2	0.85	4	▲33.3	46,661	2.9	25,473	3.4
2015. 1	9,321	▲2.0	1,709	▲22.2	2,129	▲19.4	350,901	28.9	297,735	0.6	0.89	6	0.0	46,695	3.5	25,471	3.6
2	8,139	▲1.9	1,996	▲17.4	2,317	▲18.2	368,527	22.2	256,109	▲6.7	0.93	4	▲33.3	47,107	3.8	25,520	3.4
3	9,433	▲11.5	2,556	▲17.9	3,179	▲10.5	318,502	21.7	287,428	▲38.5	0.97	3	50.0	47,685	2.6	25,831	3.3
4	8,723	9.3	1,230	▲5.5	1,428	▲33.8	308,929	▲2.5	329,174	29.3	0.96	3	▲62.5	47,651	2.2	25,242	2.9
5	9,130	2.4	1,257	▲1.5	1,518	▲32.4	292,666	5.3	262,414	9.7	1.00	4	▲33.3	47,822	2.3	25,551	2.8
6	8,708	▲1.5	1,612	▲1.3	2,144	▲14.6	504,335	27.5	268,023	▲2.9	0.98	5	0.0	48,119	3.0	25,523	3.1
7	10,367	1.3	1,756	▲9.8	1,749	▲17.3	327,729	▲9.1	273,021	▲1.9	0.97	2	0.0	47,358	1.8	25,678	2.9
8	9,450	▲0.7	1,349	▲3.0	1,266	▲25.8	340,833	5.7	252,501	▲20.0	0.97	4	▲50.0	47,592	1.9	25,683	2.7
9	8,347	▲0.7	2,020	6.8	1,845	▲31.5	288,751	▲2.6	261,487	▲33.0	0.96	1	▲75.0	47,131	1.5	25,823	3.2
10	8,881	▲1.7	1,471	▲8.1	1,462	▲27.5	342,594	▲6.7	344,194	28.9	1.00	3	▲70.0	47,061	1.8	25,852	3.1
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。

観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシールリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		一般機械		電子部品		化学		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	100.7	0.7	107.6	7.6	86.1	▲13.9	103.6	3.6	102.0	2.0	98.5	▲1.5	102.1	2.1
2012年	96.1	▲4.6	100.1	▲7.0	74.4	▲13.6	101.8	▲1.8	100.6	▲1.3	93.0	▲5.6	101.8	▲0.2
2013年	92.4	▲3.9	72.4	▲27.7	47.1	▲36.6	92.2	▲9.4	96.3	▲4.3	96.1	3.3	92.8	▲8.8
2014.9	95.6	1.7	72.5	7.7	42.1	6.6	104.9	0.7	94.8	2.8	96.4	0.0	75.5	▲17.2
10	94.8	3.7	70.9	▲4.3	52.3	15.2	99.3	24.3	95.8	2.0	95.9	▲2.8	83.4	▲6.7
11	90.5	3.8	69.9	▲6.5	48.0	▲0.4	93.8	15.9	89.5	▲1.4	94.9	▲2.2	75.7	▲9.5
12	88.2	2.0	67.6	▲5.8	52.4	10.0	87.9	0.0	94.6	▲2.2	96.7	5.1	75.5	▲12.8
2015.1	101.9	1.9	84.9	31.8	56.7	13.0	116.1	1.8	88.9	3.5	102.4	2.2	82.5	▲8.6
2	94.6	▲1.7	87.3	▲3.9	49.1	▲1.5	90.3	▲1.2	86.7	▲2.9	103.2	4.9	85.7	▲2.2
3	105.4	2.0	108.4	23.3	56.3	▲1.8	121.9	0.9	98.6	▲1.0	105.2	4.0	95.8	17.9
4	86.4	▲9.5	52.4	▲30.5	47.2	▲8.1	89.2	▲15.4	93.6	0.3	89.6	▲8.1	87.8	9.6
5	92.5	▲9.2	90.2	16.3	47.6	▲8.3	74.7	▲32.0	92.7	▲3.5	95.3	▲8.9	82.7	9.7
6	93.2	▲0.8	67.4	5.4	49.1	0.6	99.0	11.2	91.3	1.8	96.0	▲1.3	83.1	15.3
7	97.3	1.3	76.8	7.5	46.1	▲1.0	102.2	11.7	99.1	▲0.5	98.6	0.1	81.3	12.6
8	95.1	▲2.3	58.2	▲26.9	52.6	▲0.4	93.9	▲4.7	91.2	▲4.5	97.3	▲2.7	90.3	16.6
9	103.3	3.9	106.1	28.8	47.8	▲0.2	102.9	2.5	92.2	▲2.7	104.5	4.2	92.7	18.0
10														
出所	佐賀県統計分析課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 佐賀市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2011年	▲39.4	▲12.1	978	▲7.5	662	2.3	4,417	8.4	2.9	10.6	60.9	99.4	▲0.7	66,177	▲2.2
2012年	15.6	11.4	1,077	10.1	596	▲10.0	4,524	2.4	▲0.8	12.3	▲20.2	99.3	▲0.1	64,216	▲3.0
2013年	11.7	▲2.1	1,178	9.4	684	14.6	5,568	23.1	23.4	13.5	71.2	99.4	0.2	63,512	▲1.1
2014.9	1,789.2	29.9	111	5.3	52	▲19.5	291	▲48.2	▲33.2	▲54.5	▲74.8	102.9	2.8	4,576	▲2.3
10	330.3	35.5	146	▲0.1	71	17.3	398	▲6.1	▲14.9	9.1	▲40.0	103.0	2.9	4,984	▲2.2
11	▲62.4	▲33.0	82	▲5.5	44	▲42.5	338	▲45.3	▲34.2	▲53.3	▲75.6	102.7	2.8	5,234	▲1.7
12	132.4	60.8	79	7.9	85	▲5.8	548	▲12.7	▲14.1	3.2	▲69.4	102.5	2.2	6,883	0.0
2015.1	2,490.0	▲31.5	89	73.2	28	▲38.6	377	9.6	▲12.2	25.8	177.8	102.0	2.0	5,131	▲1.0
2	▲75.8	35.2	59	72.9	40	▲39.5	381	▲10.8	▲17.0	61.4	▲82.9	101.9	2.3	4,591	1.3
3	148.0	▲16.2	61	▲26.0	34	▲17.8	233	▲33.6	▲6.4	▲64.0	▲46.2	102.4	2.4	5,179	▲13.0
4	▲30.3	▲9.5	177	31.1	92	▲16.1	371	▲29.6	17.4	19.3	▲90.1	102.7	0.9	4,983	11.3
5	▲34.6	▲10.9	50	▲37.2	20	▲77.9	408	9.7	16.4	101.8	▲80.5	103.1	0.7	5,116	4.2
6	▲91.4	▲5.5	84	▲30.2	136	116.2	520	7.9	5.7	19.2	▲26.2	102.9	0.6	5,031	3.2
7	1,014.2	1.9	79	▲33.2	65	81.0	456	5.3	0.0	▲8.1	132.4	103.0	0.5	5,604	2.8
8	54.5	▲10.3	131	46.6	98	97.5	479	50.2	32.5	76.4	0.0	103.2	0.3	5,618	4.7
9	▲19.3	▲20.4	77	▲30.0	46	▲10.9	475	63.2	1.7	220.0	17.2	103.3	0.4	5,014	9.6
10	▲96.4	▲11.7	79	▲45.9	20	▲71.7	442	11.1	▲13.4	29.8	91.7	103.6	0.6	5,403	8.4
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 佐賀市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2011 年	12,548	▲23.0	11,414	▲11.8	429,542	▲5.8	314,463	▲3.7	0.62	45	▲4.3	21,268	0.8	11,217	0.0
2012 年	15,960	27.2	15,561	36.3	430,581	0.2	322,774	2.6	0.72	57	26.7	21,627	1.7	11,261	0.4
2013 年	15,018	▲5.9	16,696	7.3	436,794	1.4	320,917	▲0.6	0.78	51	▲10.5	22,454	3.8	11,621	3.2
2014. 9	1,308	▲8.9	1,596	1.8	376,367	11.6	274,705	1.3	0.91	3	▲66.7	22,260	1.9	11,907	4.3
10	1,177	▲2.5	1,264	▲0.9	420,251	▲8.0	280,643	▲4.4	0.89	4	100.0	22,206	1.3	11,886	4.1
11	1,068	▲18.0	1,609	14.8	366,445	11.3	290,665	▲9.1	0.89	4	33.3	22,478	1.5	11,966	4.0
12	1,004	▲19.2	1,658	22.4	757,088	▲6.3	328,824	▲8.4	0.86	2	0.0	22,662	0.9	12,130	4.4
2015. 1	1,200	▲23.0	1,311	▲28.2	354,123	3.6	334,994	11.4	0.87	3	▲40.0	22,659	2.4	12,084	4.9
2	1,445	▲17.0	1,513	▲17.3	428,934	0.7	307,281	14.0	0.87	3	▲25.0	22,738	2.4	12,108	4.6
3	1,811	▲14.0	2,216	▲3.0	343,162	6.0	342,889	1.2	0.88	1	▲66.7	23,314	2.7	12,261	4.4
4	839	▲4.7	912	▲31.7	417,101	▲5.1	296,732	▲16.5	0.88	2	100.0	23,102	1.4	12,144	4.5
5	924	1.7	993	▲24.4	323,229	▲0.8	296,439	10.5	0.89	2	▲33.3	23,157	1.7	12,349	4.9
6	1,191	3.2	1,248	▲14.9	694,333	7.7	294,933	9.9	0.91	2	▲50.0	23,205	2.2	12,329	4.8
7	1,261	▲0.9	1,059	▲35.5	488,828	13.1	268,232	▲21.1	0.92	2	0.0	23,065	2.2	12,393	4.8
8	913	▲0.8	876	▲22.5	446,684	14.9	301,881	2.2	0.96	4	100.0	23,048	1.7	12,447	4.5
9	1,356	3.7	1,199	▲24.9	371,394	▲1.3	271,003	▲1.3	0.97	3	0.0	22,825	2.5	12,429	4.4
10	1,056	▲10.3	1,099	▲13.1	454,807	8.2	303,080	8.0	0.99	7	75.0	22,943	3.3	12,443	4.7
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 大分 Oita

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		はん用・生産用機械		電子部品		化学		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	100.5	0.4	101.6	1.5	97.8	▲2.2	100.3	0.2	107.3	7.3	98.6	▲1.4	108.4	8.4
2012年	99.9	▲0.6	105.0	3.4	99.7	2.0	111.1	10.8	96.5	▲10.1	99.3	0.7	102.4	▲5.5
2013年	97.3	▲2.6	106.1	1.0	102.7	3.0	84.8	▲23.7	106.6	10.4	95.5	▲3.8	104.0	1.6
2014.9	96.8	1.1	102.5	▲3.2	107.9	7.3	82.3	▲5.5	106.9	9.8	94.3	2.6	91.4	▲13.7
10	95.6	▲1.9	105.1	1.1	98.4	▲7.4	85.0	6.7	103.0	▲0.3	91.7	▲4.2	93.7	▲8.2
11	94.9	▲4.5	99.4	▲6.8	104.5	▲15.0	79.5	▲0.2	103.6	3.5	93.9	▲3.8	92.6	▲7.8
12	96.5	1.5	99.3	▲4.0	121.6	21.4	75.9	▲7.9	98.7	▲2.6	92.9	▲0.9	90.6	▲7.9
2015.1	102.4	▲0.1	102.8	▲1.7	110.8	4.1	90.3	▲12.3	106.4	4.7	98.1	▲0.2	93.9	▲2.7
2	101.0	▲1.7	91.7	▲15.2	120.9	14.7	93.6	▲3.6	102.1	▲6.4	97.4	▲0.4	93.9	▲3.2
3	105.3	2.3	103.5	▲2.6	115.3	14.7	95.9	3.1	111.7	29.6	98.7	2.0	93.4	▲0.5
4	104.2	8.5	114.8	15.5	111.8	3.9	98.0	13.9	113.4	51.4	98.5	6.2	98.7	2.9
5	105.7	8.4	109.6	9.3	144.9	24.8	89.0	6.7	123.4	29.3	96.5	0.9	103.2	11.1
6	101.7	11.0	104.7	0.1	128.2	24.0	90.1	4.4	115.9	48.3	97.6	8.1	98.1	11.6
7	98.7	5.8	104.3	▲2.6	121.9	17.2	93.7	15.6	99.6	6.5	92.3	2.9	98.6	7.7
8	97.8	4.5	103.2	▲1.7	125.8	20.8	85.5	11.0	103.1	▲1.1	90.2	0.1	101.2	2.5
9	95.0	▲1.5	97.4	▲4.6	140.1	23.9	62.4	▲19.4	103.6	▲6.0	87.9	▲7.3	96.1	5.2
10														
出所	大分県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 大分市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2011年	13.5	24.5	1,288	▲16.1	958	29.2	5,691	▲1.2	1.9	▲12.3	30.3	99.7	▲0.3	116,446	▲0.5	
2012年	▲10.8	▲5.2	1,396	8.3	635	▲33.8	6,670	17.2	1.4	19.6	65.1	99.9	0.2	115,134	▲1.1	
2013年	21.5	22.3	1,732	24.1	1,006	58.5	7,431	11.4	16.0	21.9	▲18.8	100.1	0.2	113,980	▲1.0	
2014.9	1.0	20.6	199	▲11.9	82	▲59.7	792	39.4	▲15.0	60.8	317.8	104.2	3.2	8,178	▲1.3	
10	▲18.3	5.4	164	▲1.3	61	7.3	543	▲13.8	▲15.1	3.8	▲62.5	103.9	2.9	9,076	▲1.0	
11	▲14.3	▲4.1	49	▲36.5	88	49.7	387	▲51.6	▲42.4	▲54.0	▲69.4	103.4	2.3	9,596	▲0.6	
12	▲2.3	10.9	80	▲27.2	59	▲14.5	469	▲24.5	▲33.9	0.0	▲50.0	103.3	2.3	12,690	▲2.6	
2015.1	▲16.2	▲15.9	94	38.3	41	9.0	570	26.7	4.3	2.7	320.0	103.1	2.3	9,349	▲2.9	
2	▲14.5	▲32.1	52	13.8	62	99.3	632	▲0.6	▲1.7	▲22.1	161.1	103.0	2.0	8,299	0.0	
3	▲4.2	▲18.0	77	▲28.0	78	41.7	536	36.0	18.4	53.9	51.4	103.6	2.4	9,567	▲16.1	
4	27.4	▲23.7	266	21.7	46	▲3.1	479	▲24.6	▲29.3	▲52.1	4.6	103.9	0.5	8,355	7.1	
5	30.7	▲12.7	96	22.2	98	340.5	521	38.6	25.3	45.0	82.2	104.7	1.0	8,653	0.1	
6	22.3	▲7.7	94	▲38.4	86	12.2	629	13.1	▲18.3	20.7	157.4	104.1	0.4	8,238	▲3.4	
7	30.5	▲37.6	111	▲17.5	129	50.1	1,011	80.9	40.2	81.4	156.1	104.2	0.5	10,067	0.3	
8	▲11.2	▲20.8	105	▲1.3	43	▲20.4	398	8.2	15.9	57.1	▲58.8	104.6	0.5	9,007	▲1.4	
9	▲12.7	▲38.6	165	▲17.1	74	▲8.8	587	▲25.9	▲12.4	▲4.5	▲83.0	104.7	0.5	8,130	▲0.6	
10	▲18.9	▲39.9	142	▲13.4	41	▲32.0	583	7.4	▲5.1	2.6	139.4	104.7	0.7	9,039	▲0.4	
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局					

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 大分市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2011 年	20,956	▲18.7	15,760	▲12.7	446,998	5.2	320,368	8.9	0.66	66	▲7.0	33,559	2.2	21,078	▲0.5
2012 年	25,785	23.0	21,346	35.4	464,878	4.0	341,720	6.7	0.73	67	1.5	33,721	0.5	21,245	0.8
2013 年	24,796	▲3.8	22,690	6.3	448,318	▲3.6	342,834	0.3	0.78	58	▲13.4	33,422	▲0.9	21,151	▲0.4
2014. 9	2,262	▲10.0	2,357	11.8	355,139	▲0.7	301,316	▲4.2	0.93	0	▲100.0	34,553	1.6	22,197	4.0
10	1,886	▲2.7	1,470	▲5.4	395,808	▲10.1	345,502	16.9	0.94	3	▲40.0	34,453	1.5	22,116	3.7
11	1,809	▲17.6	1,843	10.4	396,314	6.0	304,049	▲3.7	0.95	1	▲75.0	35,070	2.2	22,331	3.5
12	1,711	▲12.8	2,692	42.2	782,127	▲0.2	331,714	▲29.0	0.95	4	33.3	35,354	1.8	22,620	4.2
2015. 1	1,939	▲23.7	2,026	▲12.5	350,502	▲7.5	339,518	▲16.1	0.97	7	▲22.2	35,086	2.6	22,612	4.7
2	2,342	▲17.1	2,284	▲8.1	417,788	12.6	330,093	1.7	0.99	7	40.0	35,206	2.3	22,722	4.9
3	3,030	▲14.9	2,850	▲7.3	348,873	1.3	351,038	▲2.6	1.04	7	600.0	35,642	1.3	22,798	4.3
4	1,551	▲0.6	1,285	▲24.7	379,167	12.0	342,420	25.8	1.03	6	100.0	35,521	1.6	22,613	4.3
5	1,470	▲8.4	1,338	▲18.6	384,113	22.7	284,276	▲7.0	1.07	3	▲40.0	35,821	2.0	22,658	3.9
6	1,987	5.7	1,656	▲17.0	492,299	▲20.7	320,132	17.1	1.08	3	▲50.0	35,985	2.1	22,836	4.9
7	2,040	▲5.6	1,574	▲27.1	497,175	16.2	277,458	▲3.3	1.05	6	500.0	35,428	2.0	22,926	4.5
8	1,653	0.3	1,251	▲14.4	385,992	3.5	270,701	▲5.7	1.04	3	▲25.0	35,578	1.6	22,914	4.0
9	2,189	▲3.2	1,840	▲21.9	315,571	▲11.1	262,785	▲12.8	1.06	6	—	35,438	2.6	23,113	4.1
10	1,623	▲13.9	1,390	▲5.4	403,261	1.9	271,716	▲21.4	1.07	6	100.0	35,664	3.5	23,091	4.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電子部品		化学		電気・情報通信		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	97.4	▲2.6	78.3	▲21.7	104.6	4.6	118.9	18.9	96.5	▲3.5	101.4	1.4	111.4	11.4
2012年	98.2	0.8	70.3	▲10.3	101.6	▲2.9	122.1	2.7	104.3	8.1	102.8	1.4	116.5	4.5
2013年	98.2	0.0	76.0	8.1	94.4	▲7.1	131.9	8.0	104.2	▲0.1	105.5	2.6	109.0	▲6.4
2014.9	102.8	4.0	85.1	4.1	103.9	10.8	135.4	0.5	107.4	▲0.1	105.8	▲3.5	119.1	10.8
10	103.1	3.4	96.6	21.4	101.6	4.6	133.6	▲0.6	107.2	0.4	105.6	▲0.1	118.4	8.2
11	102.7	1.2	98.9	28.8	101.1	8.0	135.0	1.6	108.4	▲1.7	105.9	▲0.6	119.3	11.0
12	103.0	3.3	103.1	35.9	102.3	2.2	135.8	▲0.1	104.2	▲1.7	106.7	0.6	120.8	12.8
2015.1	105.2	3.0	104.2	37.7	107.9	0.4	131.3	0.4	103.8	▲2.3	104.3	0.4	122.1	12.8
2	103.2	1.2	102.1	35.9	98.7	▲5.1	135.4	0.4	103.8	▲6.5	101.0	▲5.4	120.8	9.1
3	102.6	2.1	102.2	33.2	111.9	▲1.5	139.6	▲2.5	95.1	▲6.6	98.9	▲6.4	126.4	15.9
4	98.7	▲2.4	111.7	44.2	102.1	▲3.7	128.2	▲6.8	90.4	▲17.7	106.4	6.1	126.4	10.1
5	101.6	▲2.0	100.5	27.7	84.4	▲4.5	127.6	▲6.7	102.8	▲10.5	102.9	▲3.3	126.1	8.2
6	104.4	2.5	103.6	28.4	105.8	5.0	128.4	▲6.7	111.4	▲4.4	112.4	7.4	125.3	4.2
7	104.7	4.5	101.0	26.0	102.0	5.5	122.0	▲6.5	119.6	10.1	104.7	0.6	123.3	3.7
8	100.7	▲0.5	96.4	15.8	99.2	2.2	123.2	▲9.9	103.6	▲2.4	102.2	▲0.9	121.5	2.4
9	97.9	▲5.1	88.5	4.6	92.2	▲7.0	119.5	▲8.5	106.6	▲3.4	103.5	▲2.5	121.8	2.3
10														
出所	宮崎県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 宮崎市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2011 年	2.4	16.8	1,375	▲6.7	622	▲5.6	6,076	5.9	9.0	1.4	12.1	99.8	▲0.2	75,960	▲2.5
2012 年	14.2	▲11.9	1,366	▲0.7	520	▲16.4	6,754	11.2	0.1	13.8	55.1	99.9	0.1	75,324	▲0.8
2013 年	22.1	0.6	1,695	24.2	735	41.2	7,869	16.5	16.6	14.7	30.9	100.1	0.2	74,743	▲0.8
2014. 9	8.7	29.1	165	▲21.7	54	31.3	521	▲39.0	▲23.9	▲44.5	▲65.9	104.2	3.4	5,405	1.9
10	1.6	34.2	158	▲1.0	73	▲14.0	547	▲36.3	▲30.3	▲19.3	▲80.5	103.9	3.1	5,937	0.7
11	▲4.3	▲2.9	78	▲14.6	64	27.1	645	▲23.2	▲31.1	2.9	▲61.0	103.4	2.8	6,414	1.9
12	25.5	38.2	87	12.2	26	▲59.1	415	▲34.3	▲34.5	▲44.4	57.7	103.6	2.7	8,489	0.5
2015. 1	30.3	34.2	82	27.2	20	▲53.5	418	▲29.4	▲10.0	▲52.0	▲33.9	103.3	2.5	6,007	▲0.7
2	13.8	▲7.0	56	▲47.8	108	178.9	455	▲25.4	▲32.1	▲5.6	▲26.5	103.1	2.5	5,304	2.1
3	8.2	40.9	101	▲25.5	92	169.2	375	▲6.5	40.3	▲49.5	32.5	103.5	2.3	6,088	▲14.4
4	3.4	11.0	66	▲58.6	90	83.0	711	46.6	▲4.7	115.0	25.0	103.8	0.8	5,901	11.5
5	21.3	▲3.5	62	▲34.6	31	▲41.7	469	▲23.7	▲23.0	▲23.3	▲20.3	103.9	0.9	6,184	8.2
6	38.4	▲4.9	91	▲45.9	42	16.8	579	32.2	10.0	79.0	53.3	103.7	0.8	5,538	▲2.1
7	15.9	2.0	124	▲22.6	41	▲45.2	542	▲1.8	▲5.5	15.2	▲38.8	103.7	0.3	6,709	3.8
8	9.8	▲6.5	107	6.3	54	▲24.8	689	11.3	23.6	29.3	▲50.9	104.1	0.2	6,360	1.7
9	▲4.0	▲13.7	125	▲23.9	34	▲37.7	659	26.5	▲14.4	59.2	133.3	104.1	▲0.1	5,412	0.1
10	3.8	▲12.7	141	▲10.3	42	▲42.4	544	▲0.5	8.7	▲38.4	235.3	104.3	0.4	6,048	1.9
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省				九州経済産業局		

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 宮崎市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2011 年	18,199	▲22.9	14,632	▲14.3	374,940	1.3	287,889	▲4.4	0.58	57	▲12.3	25,446	2.4	17,771	3.0
2012 年	23,989	31.8	20,879	42.7	326,592	▲12.9	263,379	▲8.5	0.69	68	19.3	25,954	2.0	18,421	3.7
2013 年	21,773	▲9.2	21,911	4.9	367,510	12.5	293,817	11.6	0.77	38	▲44.1	27,246	5.0	19,859	7.8
2014. 9	1,882	▲7.7	2,058	4.1	269,116	▲13.8	229,192	▲17.7	0.94	2	100.0	27,865	4.4	20,810	9.2
10	1,532	▲14.9	1,553	5.6	318,005	▲11.4	221,251	▲28.5	0.96	5	▲37.5	27,749	4.5	20,672	8.6
11	1,435	▲23.5	1,797	4.6	249,591	▲13.4	285,468	▲12.1	0.98	2	0.0	27,926	4.3	20,998	8.2
12	1,339	▲14.6	1,977	2.3	471,376	▲31.4	291,759	▲31.5	0.99	2	100.0	28,395	4.2	21,550	8.5
2015. 1	1,614	▲29.2	1,805	▲18.2	255,919	▲13.7	251,962	▲24.7	0.97	1	▲66.7	28,205	3.9	21,407	8.3
2	1,929	▲22.9	2,175	▲13.7	354,426	3.7	251,589	▲6.3	0.97	2	▲71.4	28,425	4.2	21,529	8.5
3	2,499	▲22.7	2,602	▲6.4	308,207	21.4	301,847	▲2.0	0.98	1	▲85.7	28,933	4.6	21,862	7.9
4	1,225	▲7.7	1,326	▲21.1	339,393	12.2	275,984	8.9	0.99	5	150.0	29,066	3.8	21,657	8.3
5	1,364	▲4.9	1,320	▲22.5	268,686	▲2.3	281,931	▲3.7	1.01	4	100.0	29,131	3.6	21,890	8.5
6	1,571	▲9.3	1,584	▲19.5	480,832	▲10.6	233,857	▲26.4	1.00	3	▲50.0	29,337	4.8	21,775	8.3
7	1,857	3.5	1,431	▲20.9	319,482	▲4.0	257,721	▲2.4	1.04	3	200.0	28,994	4.8	21,932	8.3
8	1,507	▲0.3	1,090	▲29.8	314,848	11.4	275,592	11.0	1.08	3	0.0	29,091	4.7	21,977	7.8
9	1,901	1.0	1,814	▲11.9	305,602	13.6	239,855	4.7	1.09	4	100.0	29,163	4.7	22,369	7.5
10	1,588	3.7	1,385	▲10.8	331,947	4.4	250,536	13.2	1.11	5	0.0	29,110	4.9	22,490	8.8
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電気・情報通信		電子部品		窯業・土石製品		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	92.3	▲7.7	82.5	▲17.6	81.6	▲18.4	85.6	▲14.4	98.0	▲2.0	95.4	▲4.6	116.7	16.7
2012年	88.7	▲3.9	106.1	28.7	61.7	▲24.4	78.3	▲8.5	101.5	3.6	94.2	▲1.3	106.4	▲8.8
2013年	87.5	▲1.4	120.3	13.4	49.8	▲19.4	89.7	14.5	102.9	1.3	91.6	▲2.8	121.0	13.7
2014.9	87.8	▲1.7	101.5	▲19.6	43.7	▲8.6	88.8	2.1	101.2	▲3.0	90.3	▲1.8	126.3	▲0.9
10	88.5	0.7	103.1	▲7.9	46.4	▲1.9	94.2	8.0	102.6	▲1.2	90.2	0.4	128.1	▲2.3
11	89.2	▲0.3	77.7	▲40.5	49.7	7.6	100.1	12.8	103.0	▲1.4	90.1	▲5.9	128.7	3.3
12	88.0	0.0	78.7	▲25.5	52.2	16.2	95.3	2.3	103.1	▲1.5	89.1	▲1.6	132.3	2.9
2015.1	90.6	▲1.6	82.8	▲20.3	55.3	19.4	114.2	13.2	103.4	▲4.3	92.5	▲4.2	136.2	6.5
2	88.8	▲3.1	87.6	▲18.8	55.6	20.8	99.8	5.7	102.9	▲4.7	92.4	▲1.9	131.9	1.3
3	88.7	2.5	73.7	▲18.6	53.5	18.6	109.4	24.9	105.7	▲0.3	89.2	▲1.9	130.6	2.9
4	87.9	1.5	91.4	▲16.8	51.9	14.9	104.9	21.5	98.4	▲7.2	89.2	4.2	133.4	▲2.7
5	87.4	▲5.0	93.1	▲16.9	49.1	▲0.2	102.7	11.8	100.8	▲5.8	90.2	▲4.6	131.4	▲2.6
6	86.1	▲2.0	85.1	▲26.4	47.7	11.9	96.9	12.3	104.9	1.5	83.7	▲5.2	157.5	12.4
7	88.3	▲0.8	85.5	▲17.8	44.9	1.9	85.9	▲0.8	109.1	3.0	90.2	▲0.5	157.6	17.2
8	83.0	▲1.5	69.0	▲36.2	43.9	8.5	81.2	▲12.6	104.3	2.7	87.1	▲0.5	162.4	20.9
9	83.7	▲5.4	85.3	▲17.8	46.2	4.4	72.2	▲18.9	96.2	▲4.3	88.5	▲3.2	154.4	22.2
10														
出所	鹿児島県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 鹿児島市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2011年	51.4	7.5	2,006	▲7.8	932	13.5	9,039	4.3	6.0	▲7.0	56.0	99.7	▲0.3	158,623	0.1
2012年	▲25.7	▲5.2	2,376	18.4	1,063	14.0	9,701	7.3	▲3.0	21.8	1.8	99.3	▲0.4	156,609	▲1.3
2013年	81.1	21.6	2,494	5.0	1,075	1.1	11,307	16.6	20.2	17.5	1.4	99.4	0.1	156,589	▲0.0
2014.9	908.3	▲17.0	256	▲13.4	84	18.5	882	▲21.2	▲27.5	▲13.1	▲19.0	102.8	2.8	11,257	▲1.9
10	23.5	▲21.4	257	5.6	150	116.2	915	▲11.8	▲17.6	▲1.4	▲35.3	102.8	2.7	12,813	▲0.6
11	13.3	▲26.5	171	▲13.3	106	79.0	1,106	7.8	▲23.5	30.6	136.4	102.2	2.2	13,859	1.2
12	16.2	▲9.3	150	▲22.3	49	▲53.2	986	▲15.8	▲36.1	▲17.4	145.8	102.5	2.4	18,315	0.1
2015.1	▲4.3	▲25.9	103	▲35.3	58	28.0	683	24.4	▲3.4	39.8	116.4	102.1	2.2	12,253	▲1.1
2	▲17.4	▲39.3	97	6.8	58	▲33.8	788	▲14.2	▲7.4	▲20.6	0.0	101.8	2.2	10,706	0.3
3	16.5	▲22.3	151	▲33.8	71	▲33.6	770	▲6.4	▲14.1	39.3	▲60.8	102.5	2.4	13,099	▲13.9
4	▲16.7	▲37.3	145	▲13.7	113	31.4	927	24.1	25.8	26.9	▲26.3	102.9	1.1	12,236	10.4
5	▲21.7	▲4.6	121	▲36.9	60	▲0.6	799	20.0	3.3	20.8	58.6	103.3	1.2	12,804	3.6
6	19.3	▲33.2	175	1.1	92	41.1	1,157	30.3	0.8	40.0	97.6	103.1	1.1	11,526	▲0.9
7	▲0.1	▲40.2	223	▲12.2	82	35.9	923	72.5	19.8	161.8	69.4	103.5	1.2	14,300	2.5
8	23.8	▲32.6	183	▲17.6	80	23.2	947	▲1.9	▲1.0	▲3.5	0.0	103.5	1.0	12,958	1.8
9	▲35.6	▲28.9	234	▲8.7	53	▲36.8	841	▲4.6	1.0	2.0	▲48.7	103.6	0.8	11,345	0.8
10	▲3.3	▲24.7	234	▲9.3	95	▲36.7	942	3.0	10.2	1.4	▲1.1	103.4	0.6	13,066	2.0
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 鹿児島市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2011 年	25,305	▲20.9	18,618	▲15.2	457,131	1.1	312,314	▲5.9	0.55	64	0.0	38,496	2.0	27,594	2.3
2012 年	32,261	27.5	26,228	40.9	438,338	▲4.1	331,023	6.0	0.65	72	12.5	39,277	2.0	28,174	2.1
2013 年	30,442	▲5.6	27,432	4.6	465,539	6.2	338,203	2.2	0.71	76	5.6	41,032	4.5	29,574	5.0
2014. 9	2,724	▲5.2	2,480	▲3.3	384,746	2.6	308,957	0.7	0.77	8	166.7	41,672	3.5	30,625	6.4
10	2,218	▲9.2	1,861	▲3.2	423,829	1.1	330,892	▲1.3	0.78	5	0.0	41,522	3.0	30,887	6.8
11	2,359	▲17.8	2,051	7.6	363,303	▲3.9	295,976	▲10.7	0.80	7	75.0	41,802	3.1	31,271	7.2
12	2,272	▲11.1	2,853	32.3	746,325	▲9.1	352,025	▲5.0	0.81	2	▲71.4	42,403	3.3	31,603	6.9
2015. 1	2,209	▲24.0	2,443	▲6.9	372,460	▲1.1	289,928	▲9.4	0.80	8	0.0	42,195	4.0	31,538	6.8
2	2,524	▲21.2	2,683	▲12.4	415,248	3.9	277,486	▲12.2	0.85	4	▲63.6	42,631	3.9	31,629	6.7
3	3,808	▲14.0	3,462	▲10.5	416,805	18.6	322,134	▲24.7	0.86	6	▲14.3	42,749	3.3	31,743	5.9
4	1,863	0.1	1,669	▲16.2	389,337	9.7	325,575	▲1.7	0.87	8	100.0	43,802	4.0	31,625	5.8
5	1,798	▲7.6	1,698	▲16.1	365,368	8.9	336,126	6.0	0.88	7	40.0	43,505	4.1	31,715	5.8
6	2,321	▲1.8	1,853	▲16.6	570,554	▲6.0	311,587	5.8	0.86	5	▲28.6	43,515	4.0	31,814	5.9
7	2,630	▲11.0	1,846	▲19.5	517,374	7.1	320,520	▲5.5	0.86	6	20.0	42,818	3.6	31,998	5.9
8	2,092	▲4.6	1,658	▲13.9	443,711	9.5	434,829	46.8	0.87	5	▲16.7	43,308	3.5	32,094	5.6
9	2,876	5.6	2,187	▲11.8	330,466	▲14.1	280,729	▲9.1	0.86	5	▲37.5	42,893	2.9	32,275	5.4
10	2,183	▲1.6	1,613	▲13.3	451,544	6.5	289,030	▲12.7	0.87	2	▲60.0	43,052	3.7	32,427	5.0
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

お気軽に
お越しください。
福岡銀行の
建築士がご相談を
無料で承ります。



収納体験コーナー

可動式の収納棚で、奥行きや高さの違いによる使い勝手を体験できます。



間取り・インテリア シミュレーション

間取り・インテリアのシミュレーションができます。



写真コーナー

自由にパネルを引き出して、住まいの構造やインテリアテイストを写真でご覧いただけます。

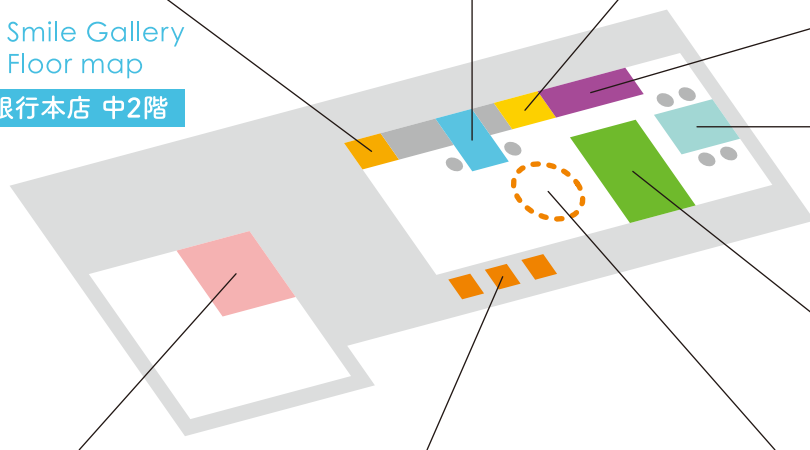


サンプル・カタログ・ 図書コーナー

住まいづくりに関するサンプル・カタログ・本を自由にご覧いただけます。



福岡銀行本店 中2階



相談コーナー

建築士が無料で住まいづくりのご相談を承ります。



キッズスペース

お子様が楽しく遊ぶ専用スペースをご用意しました。



模型コーナー

立体模型を展示しています。



セミナースペース

住まいづくりに役立つセミナーを随時開催しています。日程や内容については、スタッフまでお問い合わせください。



空間体験コーナー

スクリーンを利用して、4.5畳・6畳など空間の大きさ、ドアノブやスイッチの高さなどを体感できます。

福岡銀行

平成27年12月25日現在

住まいの購入やリフォームはわからないことがいっぱい！
住まいづくりの『？』や『🌀』（困った）を『😊』に。

住まいるギャラリー

FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

あなたの疑問・不安を福岡銀行の建築士が解決します。住まいに関すること、なんでもお気軽にご相談ください。

1

住宅の専門家に相談できる！

- 住まいの購入について
- リフォームについて
- インテリアについて
- 間取り・パース（完成予想図）の作成

建築士がお手伝いします。

※受付状況によってお待ちいただくことがあります。



ステップに応じて住まいづくりをサポートする「住まいる手帳」。住まいるギャラリーで相談する際はもちろん、打合せメモとしてもご活用ください。

2

情報収集できる！

- 住まいの本・インテリア雑誌
- カタログ・サンプル
- 建築模型

ご自由にご覧になれます。



3

セミナーで学べる！

住まいの購入やインテリアを学ぶセミナーを、定期的に開催しています。

【セミナー例】

- ◎マイホーム購入の第一歩 ～住宅購入の流れと資金計画～
- ◎住宅展示場・モデルルーム見学のポイント
- ◎築年数別に考える住まいのリフォーム・メンテナンス など



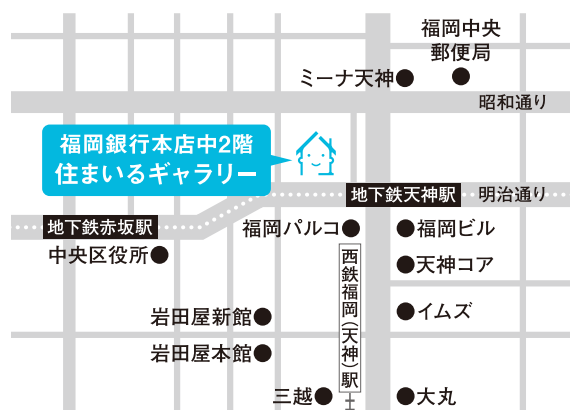
お問い合わせ

住まいるギャラリー

FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店中2階
【営業時間】 平日／9:00～17:00 土曜／10:00～17:00
※12月31日～1月3日はお休みさせていただきます。

TEL 092-723-2290
<http://www.fukuokabank.co.jp>



あなたのいちばんに。

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

住まいるギャラリーでは住宅の販売・契約は行っておりません。お客さまにご満足いただける住まいのご提案に努めます。

今年も『自作自演ポスター』で
九州を明るく元気にします。



自作自演ポスター、隊員募集中！！

FFG行員による
自作自演
ポスター
No.8

新しく生まれ変わった!インターネットバンキング

ふくぎん ダイレクトバンキング

新インターネットバンキング

お茶の子 サイサイ!!



スマホでも
カンタン
便利!



水墨画を代表する風景 中国 桂林

桂林は毎年、国内外から多くの人々が訪れる世界的な観光地です。

漓江兩岸に連なる奇峰奇岩は山水画のような美しい風景が広がり、桂林から陽朔までの漓江下りは「漓江精華遊」と呼ばれ、4時間半の船旅で多くの人を魅了します。

香港駐在員事務所 石本





(c) TETSUO SAYAMA/SEBUN PHOTO /amanaimages



[Data]

中華人民共和国 基礎データ

面 積	約960万平方キロメートル(日本の約26倍)
人 口	13億人
首 都	北京
G D P	約8兆2,502億ドル(2012年)(IMF推定値)
総貿易額	輸出:2兆489億ドル 輸入:1兆8,178億ドル
主要貿易	
	輸出:自動情報処理機械類、衣類、携帯電話類
	輸入:原油、鉄鉱等、自動車類



伝統を守りながら
新たな時代を切り開く。



あなたのいちばんに。

佐賀新聞 2015年10月7日掲載



十五代
酒井田 柿右衛門
さかいだ かきえもん

profile

十五代 酒井田 柿右衛門

JUGODAI SAKAIDA KAKIEMON

柿右衛門窯 当主



頑張るあなたを紹介するコーナーです

有田焼の名窯を継ぐ

江戸初期から続く有田焼の窯元に生まれ、一昨年、十五代 酒井田 柿右衛門を襲名。熟練の職人たちを率いて、伝統の作陶技術を継承する重責を担う。

「今は17世紀後半の柿右衛門様式を中心に古陶磁を勉強し、デザインや考え方を吸収しています」

乳白色の素地に余白を生かしながら描き出される優美で鮮やかな色絵は、柿右衛門様式と呼ばれ、国内外で高い評価を得る。

「代々の柿右衛門には作風の違いがあります。後世の人が十五代の作風を説明できるよう、新しい表現を模索していきたいです」

当代の手によって、焼き物に新しい息吹が吹き込まれる。





 福岡銀行



 熊本銀行



 親和銀行